
投資家向けプレゼンテーション資料

あなたの未来を強くする



① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3

② 目指すべき姿と国内事業の取組み …P9

③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P17

④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26

[付属資料] …P30

住友生命の概要

会社概要

■ 創業: 1907年5月

主要財務計数数値^(注1) [2023年3月期]

■ 保険料等収入: 2兆5830億円

■ 基礎利益^(注2): 2613億円

■ 総資産: 42兆6624億円

■ 保有契約年換算保険料^(注3): 3兆0422億円

■ ソルベンシー・マージン比率: 679.0%

■ インベディット・バリュー^(注4) (EEV): 4兆7512億円

■ 営業職員数: 33,538名

■ 格付^(注5):
A+[S&P]、A1[Moody's]
AA-[R&I]、AA[JCR]
A+[Fitch]

出所: 会社開示資料

(注1) 連結ベース

(注2) グループ基礎利益(詳細はP5参照)。為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年から適用された新しい定義に基づく基礎利益を掲載

(注3) 国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP4参照)

(注4) 住友生命、メディケア生命、シメトラ合算(詳細はP7参照)

(注5) 2023年4月末時点

(注6) 保有比率は2023年3月末時点

(注7) 2023年9月13日付シングライフの株式追加取得を発表(詳細はP22参照)

グループ概観^(注6)

国内事業

生命保険



メディケア生命保険

- 銀行窓販や保険ショップを通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
- 保有比率は100%

少額短期保険



アイアル少額短期保険

- 保有比率は100%

保険ショップ等



いずみライフデザイナーズ
/ 保険デザイン / エージェント・
インシュアランス・グループ
/ マイコミュニケーション

- 他社商品も扱う保険ショップを運営
- 保有比率は100% / 95% / 37.94% / 43%

あなたの未来を強くする



海外事業

米国



シメトラ

- 米国全土で事業展開する生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化

中国



PICC生命

- PICCグループとの生命保険事業の合弁会社
- 保有比率は10%

ベトナム



バオベトHD

- ベトナム最大手の保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア



BNIライフ

- 国営銀行であるBNIとの合弁会社
- 保有比率は39.99%

シンガポール



シングライフ

- 国内大手のアビバ・シンガポールと新興生保のシングライフが統合し誕生した保険グループ
- 保有比率は23.22%^(注7)

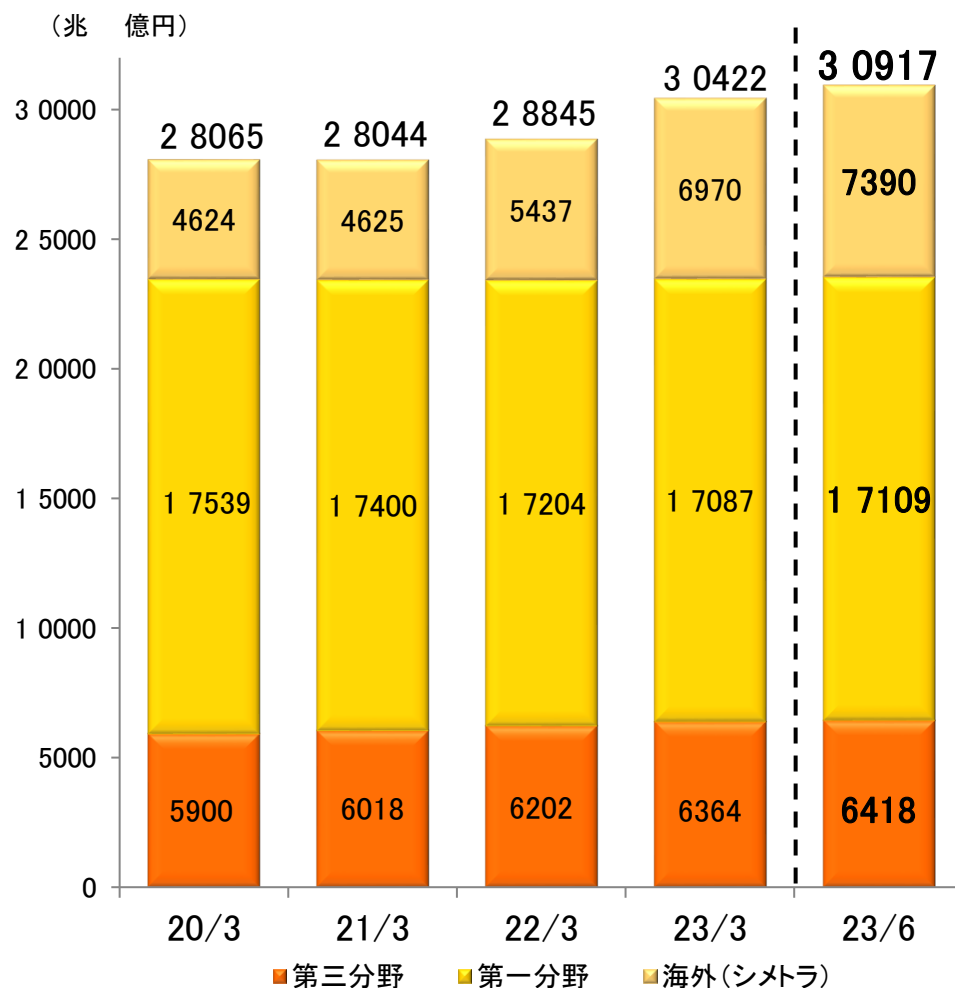
あなたの未来を強くする



業績の状況

グループ保有契約年換算保険料は、新契約の積上げに加えて円安も寄与し、堅調に推移
2022年度のグループ新契約年換算保険料は、住友生命の外貨建一時払商品の販売増加およびシメトラの個人年金や企業保険の販売増加に加えて円安も寄与し、前年比増加

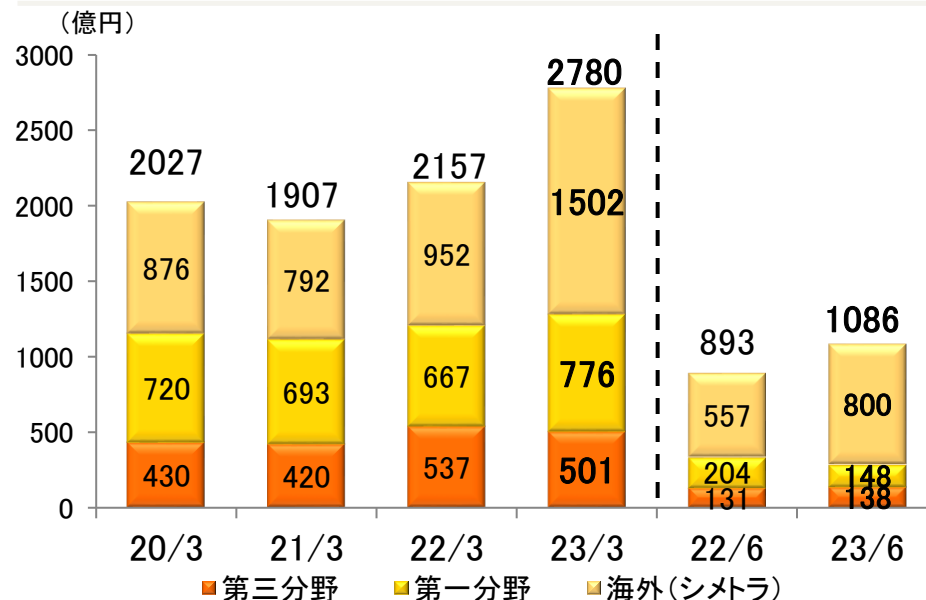
グループ保有契約年換算保険料^(注1)



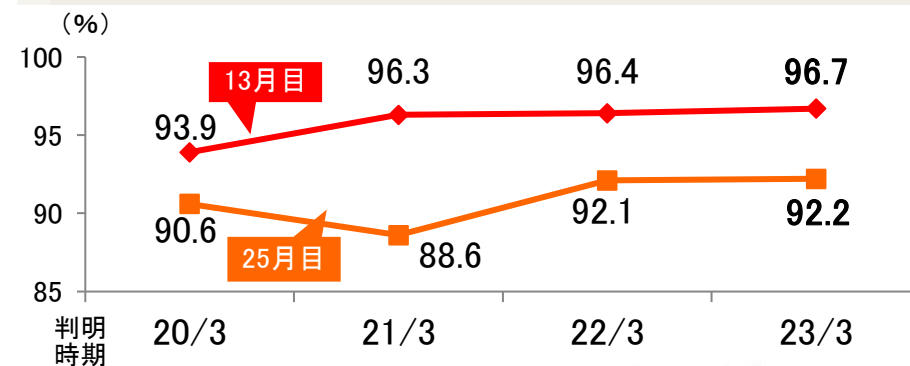
(注1) 国内は個人保険・個人年金

(注2) 年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

グループ新契約年換算保険料^(注1)



継続率^(注2) (単体)

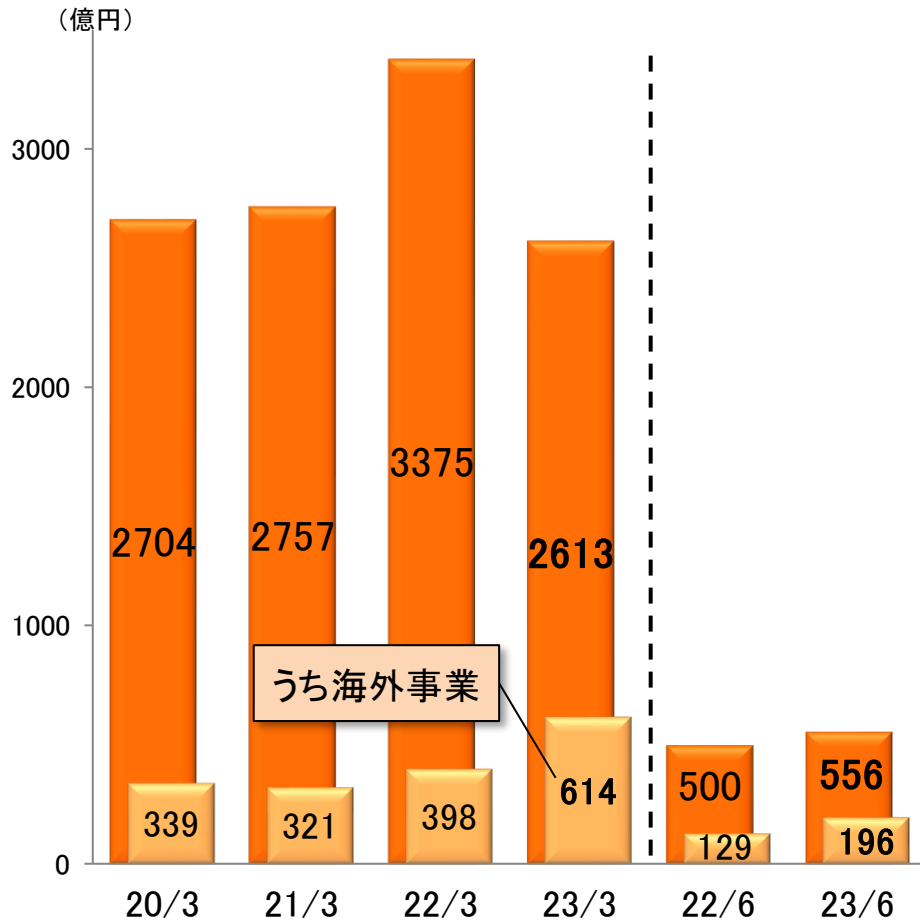


あなたの未来を強くする

収支の状況

2022年度のグループ基礎利益は、住友生命における円安による外国債券の利息収入が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連した入院給付金等の支払増加を主な要因として前年比減少

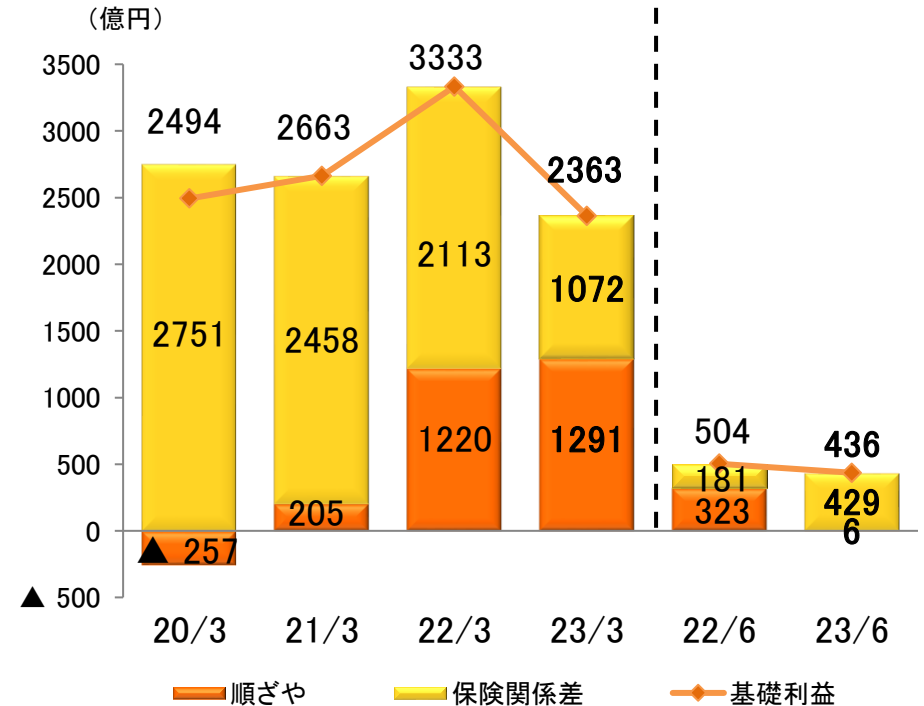
グループ基礎利益^(注1・2)



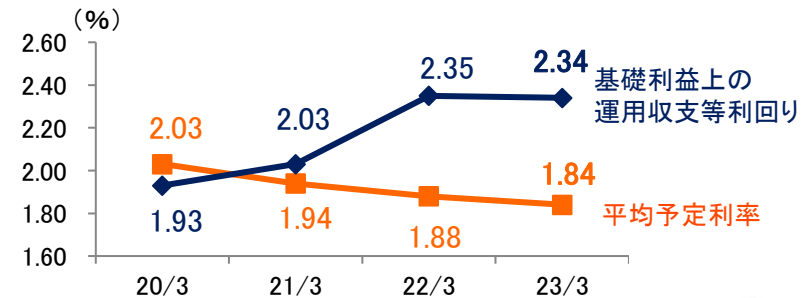
(注1) 為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年から適用された新しい定義に基づく基礎利益を掲載。過年度の数値も同様の定義で算出

(注2) 住友生命とメディケア生命の基礎利益およびシメトラ、バオベトHD、BNIライフ、シングライフHD、PICC生命の税引前利益(住友生命の持分相当額)を合算し、一部の内部取引等を調整して算出

住友生命単体の基礎利益の内訳^(注1)



(参考) 平均予定利率と運用利回りの推移(単体)



あなたの未来を強くする

新型コロナウイルス関連の支払実績

2022年度の保険金・給付金支払は、みなし入院への支払いにより上半期を中心に増加したものの
下半期以降は支払対象の見直しにより減少

新型コロナウイルス関係の保険金・給付金支払実績^(注1) (単体)

	死亡保険金		入院給付金				合計
	支払済 件数	支払済 金額	支払済 件数	うち みなし入院	支払済 金額	うち みなし入院	支払済 金額
累計実績	3,765件	237億円	718,061件	701,372件	865億円	837億円	1,102億円
うち2022年度実績	2,119件	121億円	627,767件	620,684件	751億円	740億円	873億円
うち2021年度実績	1,201件	85億円	81,262件	74,793件	102億円	90億円	187億円

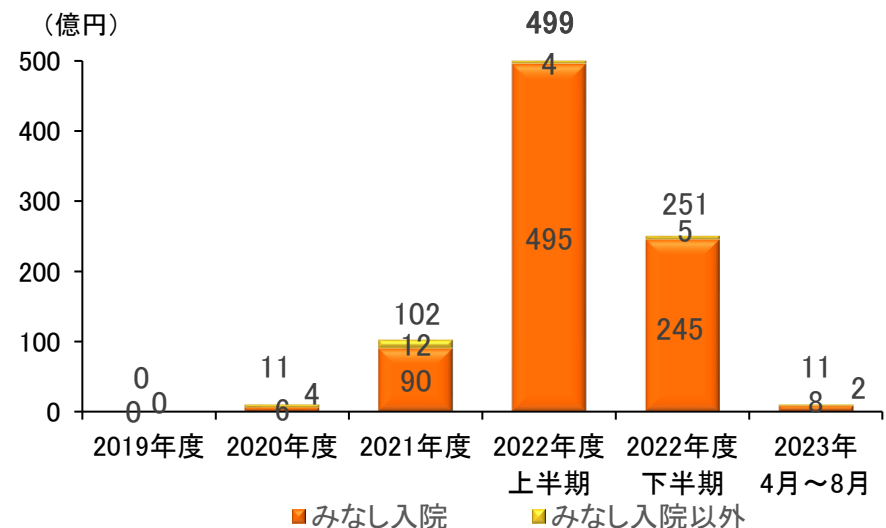
(注1) 記載の数値は全て2023年3月末時点(2020年3月～2023年3月実績)

入院給付金のお支払範囲

		① 2022年9月25日 以前	② 2022年9月26日 ～2023年5月7日	③ 2023年5月8日 以降
入院		○ 対象	○ 対象	○ 対象
特別取扱い (宿泊療養 ・自宅療養)	高齢者等 ^(注2)	○ 対象	○ 対象	× 対象外
	上記以外の すべての方	○ 対象	× 対象外	× 対象外

(注2) 保健所への発生届の対象となる「65歳以上の方」「入院を要する方」「重症化リスクがあり、新型コロナ治療薬の投与または新型コロナ罹患により酸素投与が必要な方」「妊娠されている方」

給付金支払実績の推移(単体)

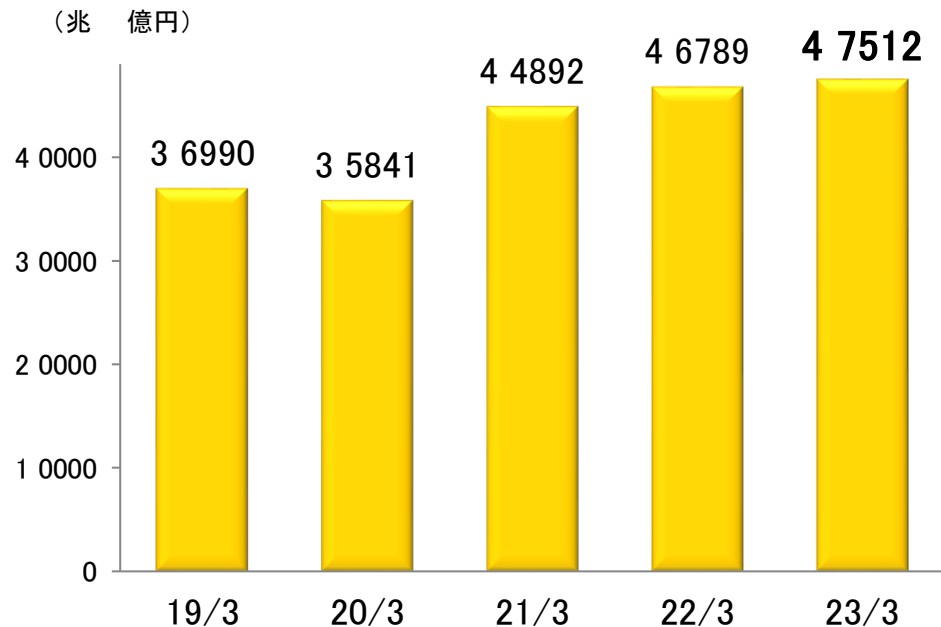


あなたの未来を強くする

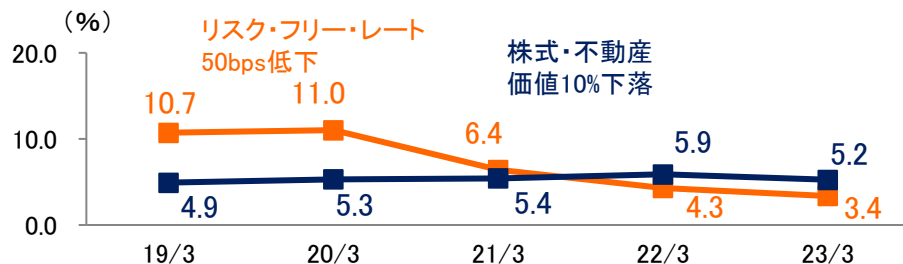
EEVの状況

EEVは、海外金利の上昇等によるマイナスの影響がある一方、
新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果により、前年度末比増加

EEV(住友生命グループ)

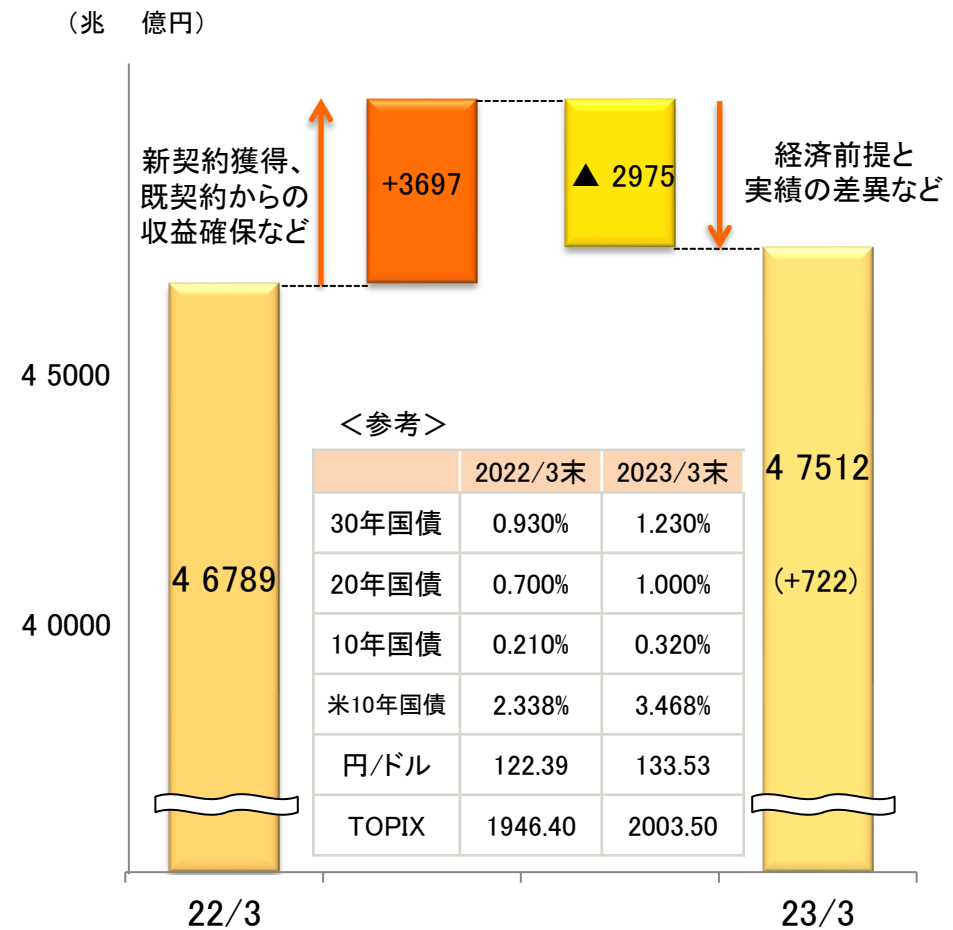


<(参考)EEVの感応度(%)^(注1)(住友生命グループ)>



(注1)各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算

EEVの増減要因



① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3

② 目指すべき姿と国内事業の取組み …P9

③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P17

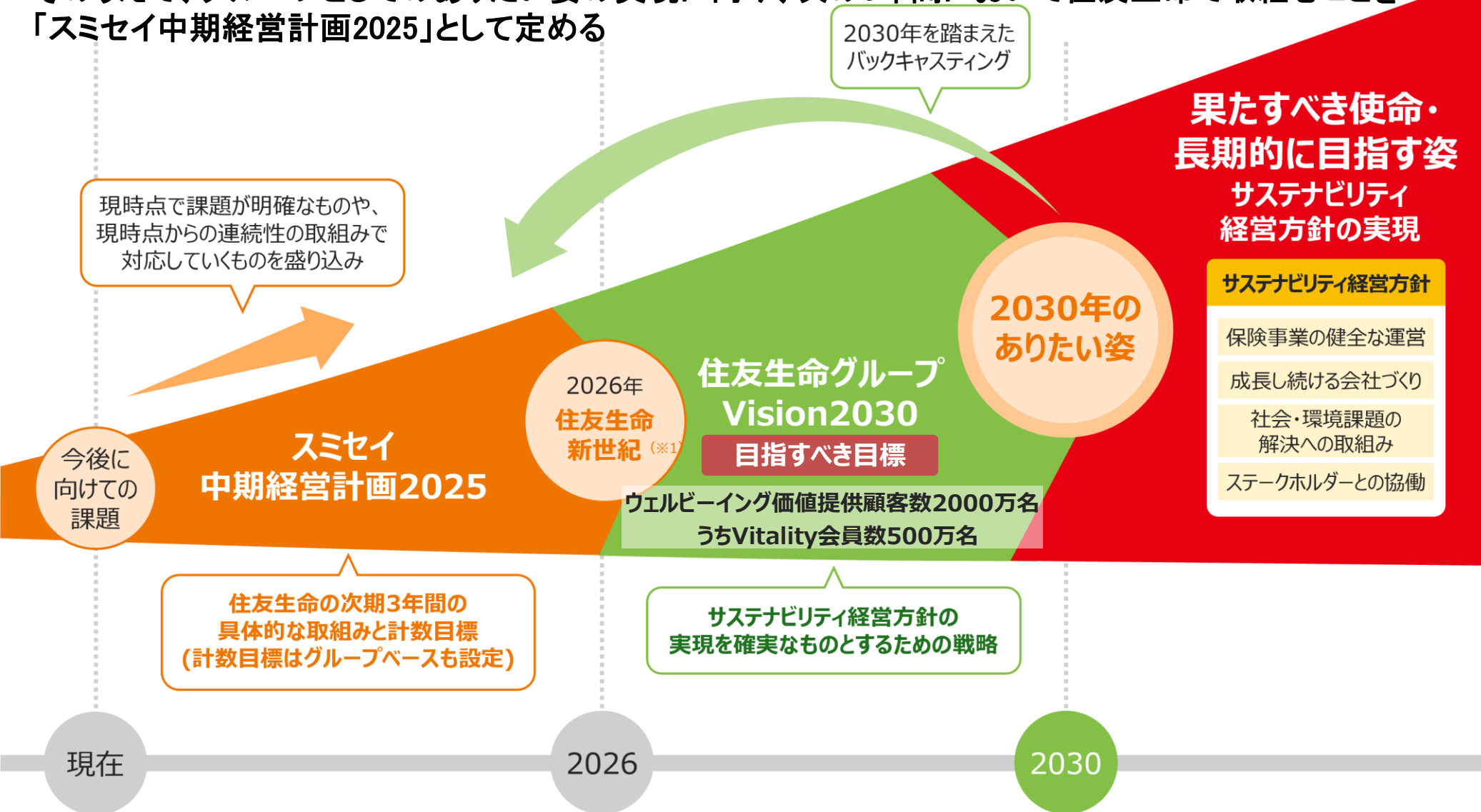
④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26

[付属資料] …P30

「住友生命グループ Vision2030」「スミセイ中期経営計画2025」

「サステナビリティ経営方針」の実現に向け、2030年のありたい姿とそれに向けた戦略を明確にしたうえで「住友生命グループ Vision2030」として掲げる
そのうえで、グループとしてのありたい姿の実現に向け、次の3年間に於いて住友生命で取組むことを「スミセイ中期経営計画2025」として定める



詳細は、2023/3/24付ニュースリリース「[住友生命グループVision2030](#)」および「[スミセイ中期経営計画2025](#)」
[策定について](#)」を参照

※1 1926年の社名変更(日之出生命→住友生命)から100年
あなたの未来を強くする

「スミセイ中期経営計画2025」(2023-2025)の全体像

～ ウェルビーイングに貢献する「なくてはならない保険会社グループ」へ ～

Vision2030実現に向けた軌道の確立

健康増進への貢献

保険を通じた安心の提供
国・地域、自治体・企業

充実した暮らしを支える

ビジネスパートナーの成長

地球環境の改善

人財の活性化、エンゲージメント向上

4つの取組みと2つの推進エンジンにより ウェルビーイング領域を広げていく

ウェルビーイングデザインへの進化

保険のコンサルティングを中心とした商品・サービス提供にとどまらず、保険以外のサービス領域まで含めたサービスをチャネルに関わらず総合的に提供することを通じて、お客さまを守り・増やしていく。
これまで以上に地域に根付いてお客さまに寄り添い続けていくための体制を確立させる。

収益構造改革

住友生命グループのサステナビリティを高めるため、資産運用や海外事業の強化、コストコントロールなど、持続的・安定的な成長に資する総合的な取組みを進めていく。

新規領域でのイノベーションの実現

一人ひとりのより良く生きるに貢献するためにWaaSの開発に取組み、実装につなげるとともに、新規領域におけるサービスを充実させ、当社グループのサービスを受けていただけるお客さまの拡大を図る。

新規領域：WaaS、少額短期保険・ミニ保険

推進エンジン

人財共育

環境課題や人権課題の解決への取組みをグループ全体として推進しつつ、「住友生命グループVision2030」を実現するための戦略をグループベースで策定し、一体感・相乗効果のある運営を推進する。

グループ戦略

推進エンジン

デジタル&データ

これまでの取組みを強く太く ～サステナビリティ重要項目の推進～

よりよい企業風土の醸成

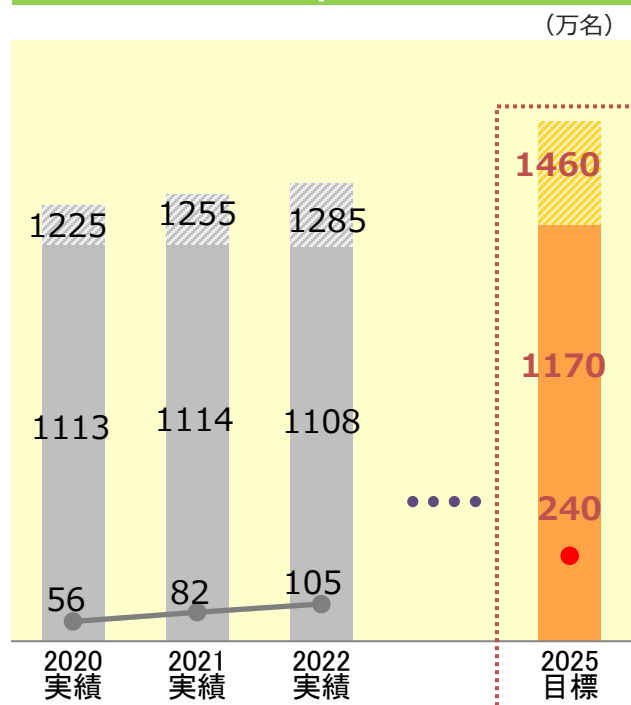
事業リスク対策

パーパス経営の社内外への浸透や、不祥事故・コンプライアンス違反の根絶を含む企業風土の醸成にも取組むとともに、今後予想される様々な事業リスクへの対策を検討する。

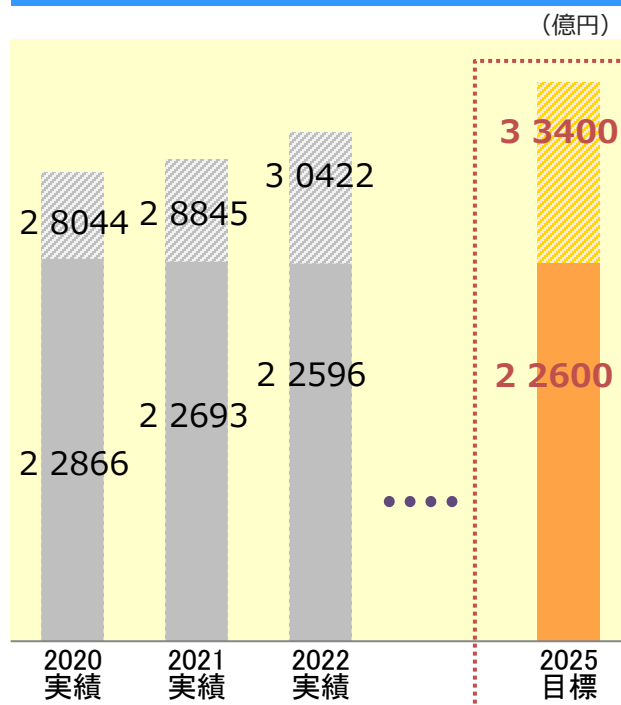
「スミセイ中期経営計画2025」(2023-2025)の経営重要指標(KGI)

経営重要指標 (KGI)	グループ	うち住友生命単体
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内)	1460万名	1170万名
Vitality会員数	—	240万名
保有年換算保険料	3兆3400億円	2兆2600億円
基礎利益	3年累計 7300億円	3年累計 6000億円

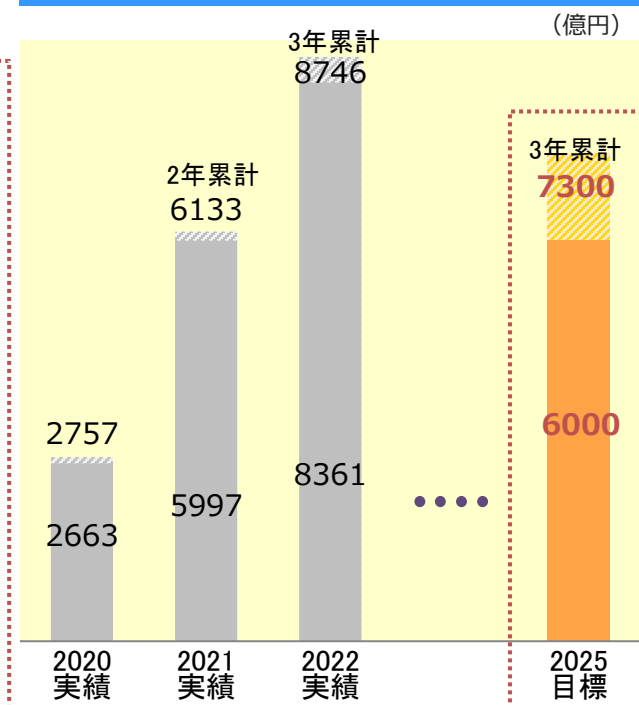
ウェルビーイング価値提供顧客数・Vitality会員数



保有年換算保険料



基礎利益



グループ

住友生命単体

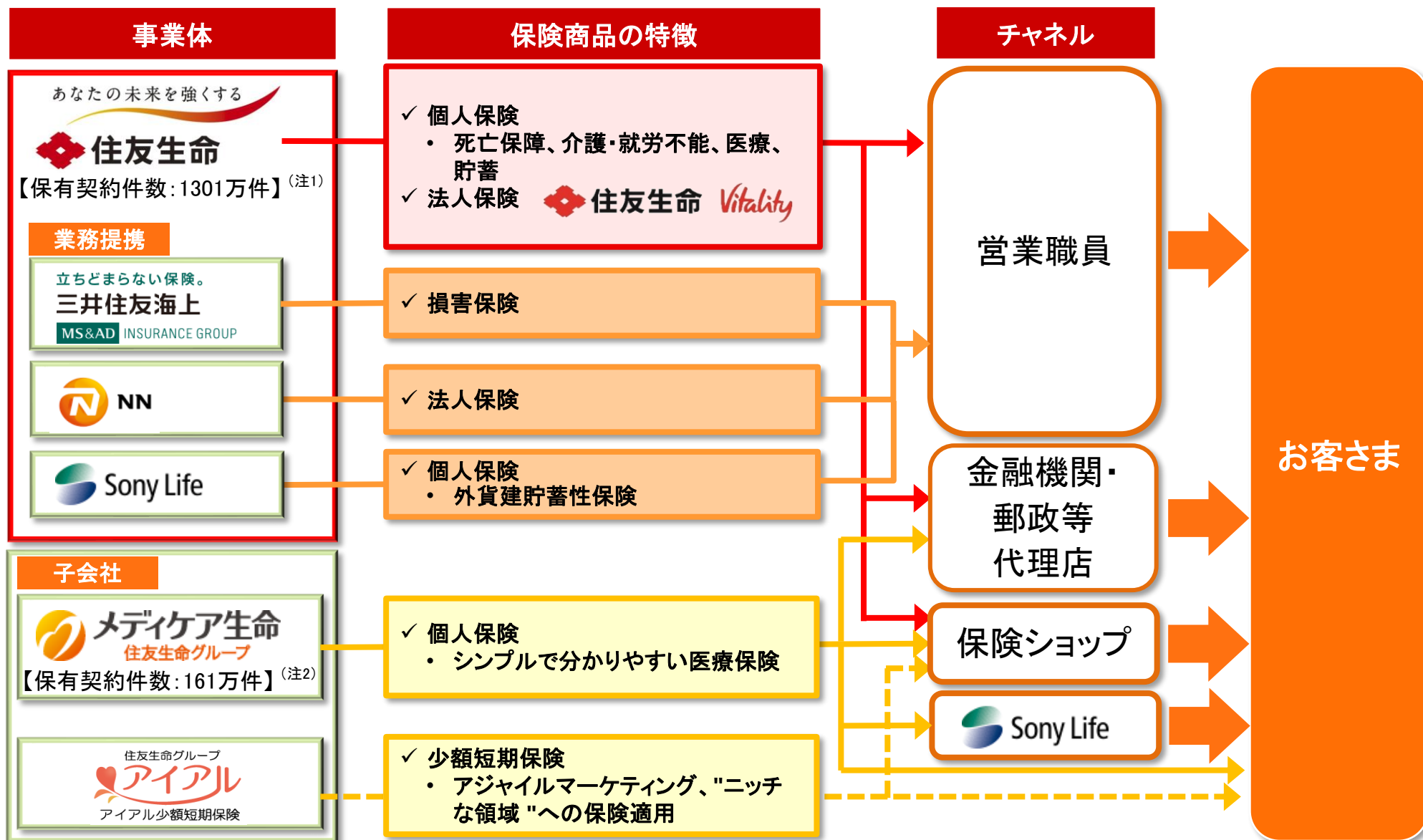
Vitality会員数

あなたの未来を強くする

住友生命

国内におけるマルチチャネル・マルチプロダクト戦略

お客さま一人ひとりのニーズに応じた最適な保障を各チャネルの特性に合わせて提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大



(注1) 2023年3月末時点。個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む

(注2) 2023年3月末時点

あなたの未来を強くする

“住友生命「Vitality」”①

“住友生命「Vitality」”は生命保険に健康プログラムを組み込んだ当社の主力商品
死亡率・入院率・解約失効率はいずれも低位

“住友生命「Vitality」”の概要

- ・世界40の国と地域で3000万人以上^(注1)が加入しており
(2022年12月末)、グローバルに評価を得ている健康増進
プログラム[®]である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結

(注1) 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある
(損害保険・健康保険等)

従来の保険商品

- ・介護・医療・万一な
どのリスクに備える



Vitality健康プログラム

- ・継続的な健康増進活動を促
す仕組みにより、病気を患
うリスク自体の減少に寄与

共有価値の創造

お客さま

健康増進に向けた
行動変容

社会

健康寿命の延伸という
社会的課題の解決



住友生命

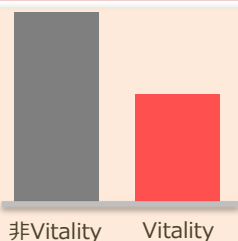
良質な契約を通じた
企業価値の向上

死亡率・入院率の状況^(注2)・解約失効率の状況^(注3)

死亡率

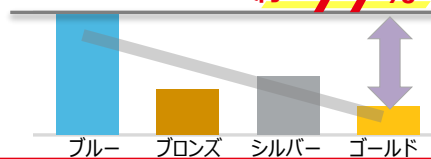
約 -43%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
死亡率が低い



[ステータス^(注4)別]

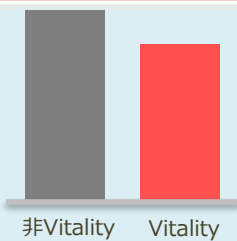
約 -77%



入院率

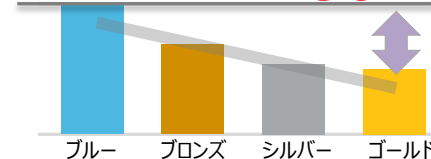
約 -18%

Vitalityは
非Vitalityと比べ
入院率が低い



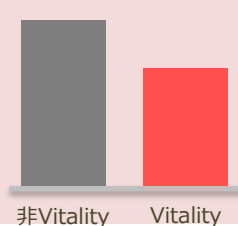
[ステータス別]

約 -50%



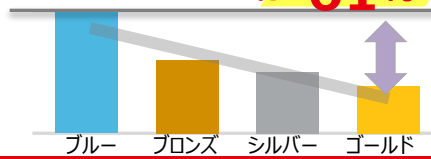
解約失効率

約 -28%



[ステータス別]

約 -61%



(注2) ■ 2018年9月(Vitality提供開始)から2022年3月までにご加入いただいた契約の、2022/4月～
2023/3月の支払実績に基づき算出

■ 死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院および新型コロナウイルス等の感染症による入院を除く

■ 非VitalityとはVitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約

(注3) ■ 2018年9月(Vitality提供開始)から2021年3月までにご加入いただいた契約のうち、経過12月目から
35月目の解約失効状況に基づき算出

■ Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、ライフワンおよびプライムフィットの新規契約における解約失効率

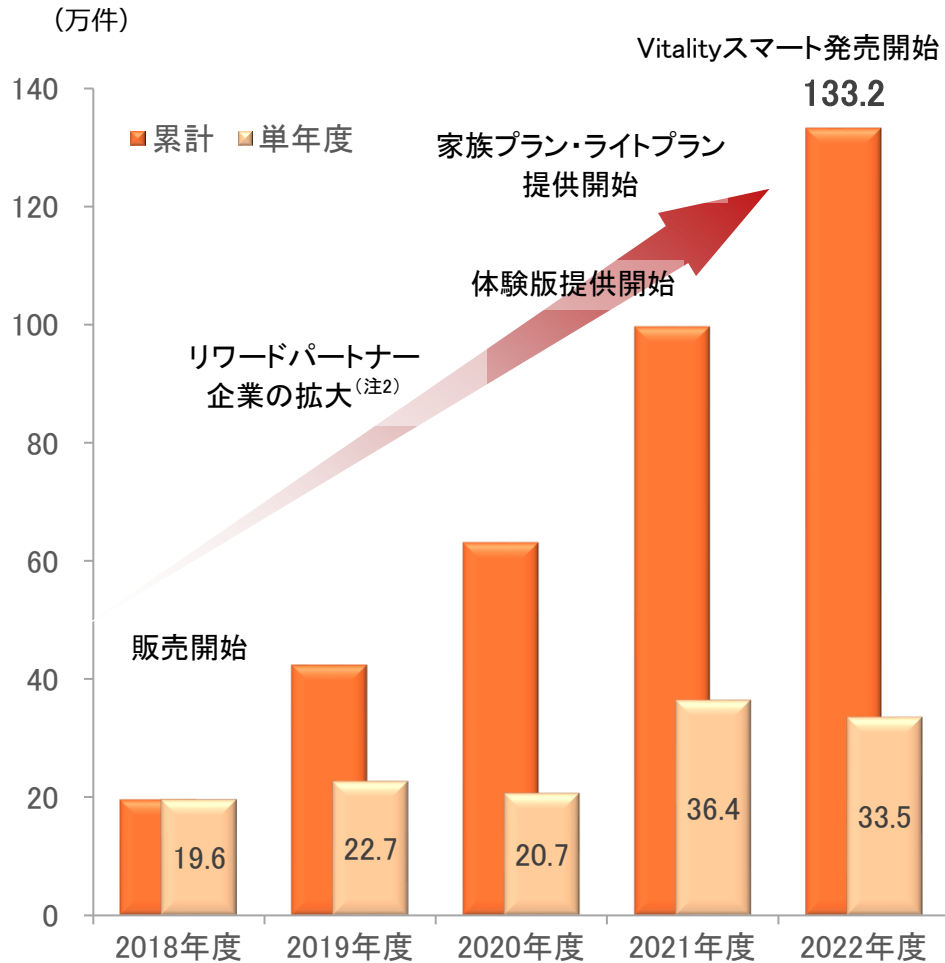
■ 非Vitalityとは上記商品のうちVitality健康プログラムを付加していない契約

(注4) 健康増進活動への取り組み度合いをランク付けしたもので、あなたの未来を強くする
ステータスに応じて保険料が変動

“住友生命「Vitality」”②

“住友生命「Vitality」”の拡販は戦略の中核
各種取組みを通じ顧客との接点を広げ、収益性の高い“住友生命「Vitality」”へ繋げる

新契約件数^(注1)



(注1) 2018年度は発売日(7/24)以降の実績を掲載 (注2) 2023年3月時点で24社

拡販に向けた取組み

■ Vitality健康プログラム単独での提供

- ・2023年4月から、Vitality健康プログラムの一部を保険契約と切り離して単独で提供する、有償の商品(Vitalityスマート)を発売

■ 自治体との連携事業の推進

- ・地域住民の健康増進や自治体の課題の解決を図る取組みとして、Vitality健康プログラムを活用した自治体との連携事業を推進

■ 保険の枠を超えたサービスの開発

- ・Vitalityによる「健康増進」を中核に、お客さまのウェルビーイングを支えるWaaS(well-being as a Service)の開発に取り組むことで、お客さまの拡大を企図



保険ショップを通じた戦略的なチャネル展開

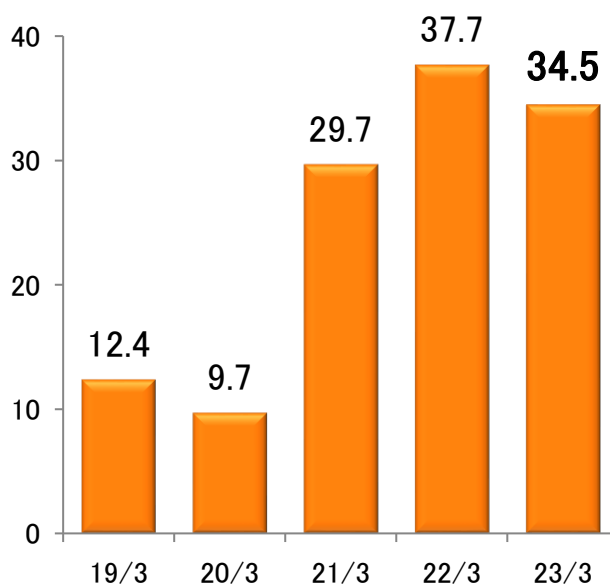
子会社のメディケア生命は主に保険ショップを通じて商品を提供
営業職員チャネルでリーチできないお客さまへの医療保険の販売が好調

新契約件数・保有契約件数

- ・2020年4月に主力商品の主契約・各特約の給付内容を全面改定し、保険料を見直したことが奏功し、新契約が好調に推移
- ・2023年3月に保有件数が160万件を突破

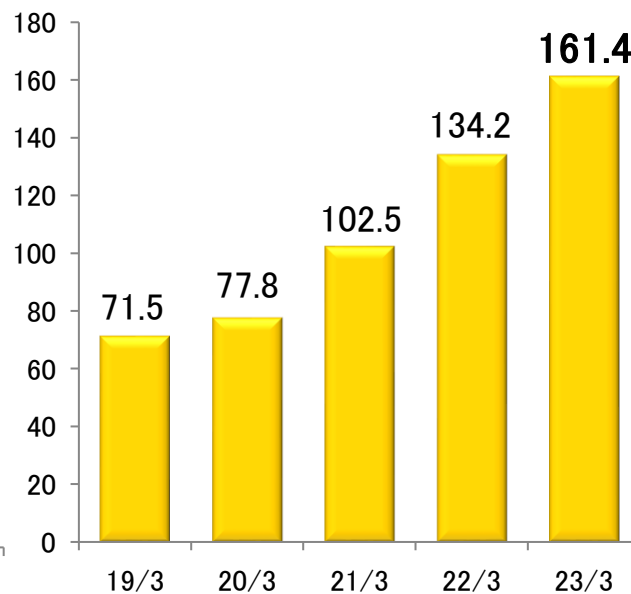
<新契約件数>

(万件)



<保有契約件数>

(万件)



■ 主力商品(新メディフィットA)の特長

- ・これまで以上に“もっとお役に立てる保障”を、できるだけ“シンプルで分かりやすく”、“よりお求めになりやすい保険料”で、提供する医療終身保険

ソニー生命への商品供給(2023/1月~)

- ・ソニー生命へメディケア生命の医療保険の商品を供給
- ・ソニー生命が擁する5000名を超えるライフプランナー(営業社員)を通じて、メディケア生命の次の商品の販売を開始



主要指標

	2022年3月末	2023年3月末
EEV	2,651億円	3,291億円
ソルベンシー・ マージン比率	1,672.2%	2,078.2%
格付	AA- (R&I)	

- ・財務基盤の充実を目的として、2022年9月および2023年3月にそれぞれ、住友生命から200億円の増資を実施

① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3

② 目指すべき姿と国内事業の取組み …P9

③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P17

④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21

⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26

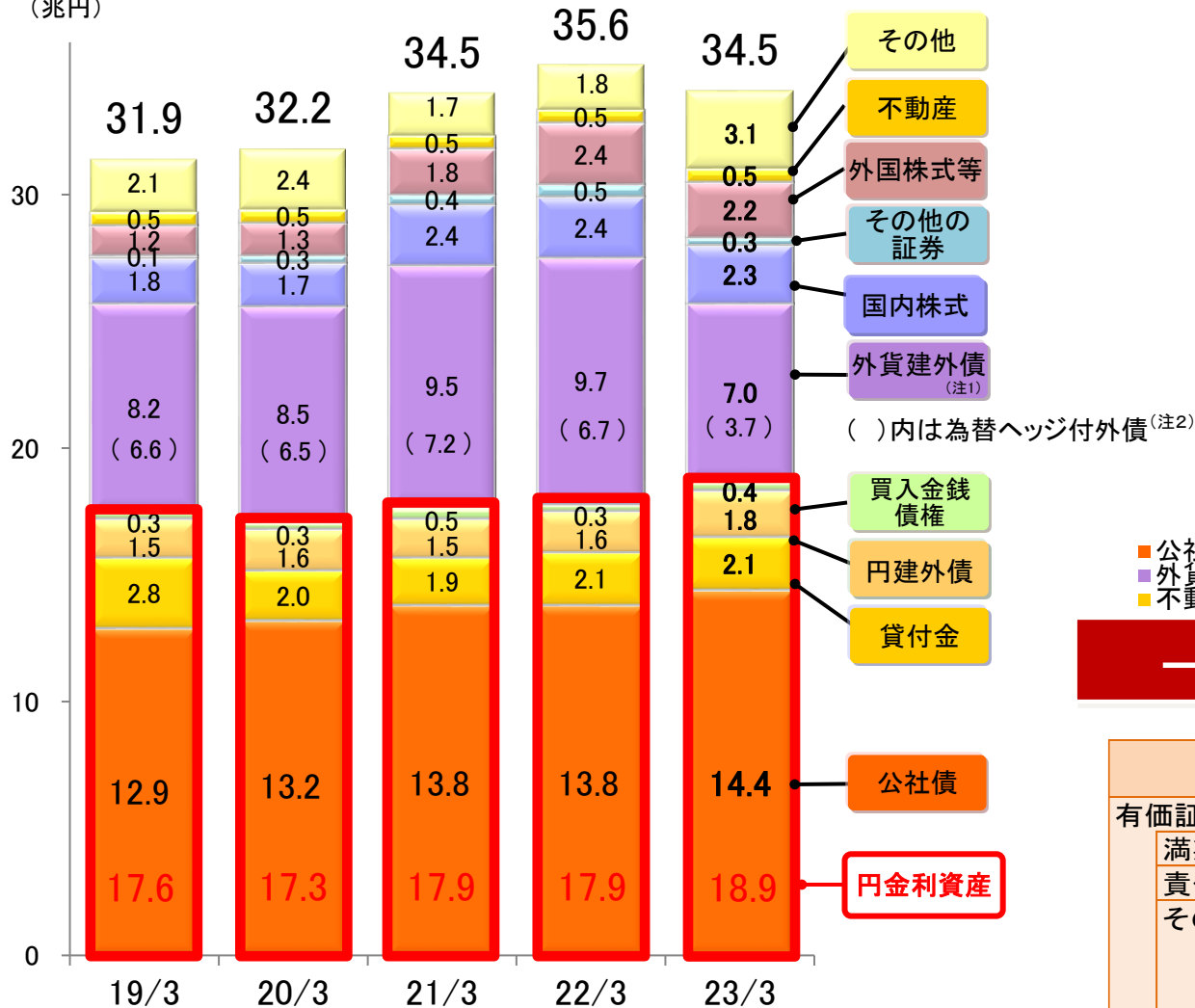
[付属資料] …P30

ポートフォリオの状況

ALMに基づく円金利資産中心の安定的なポートフォリオ

一般勘定資産の推移(単体)

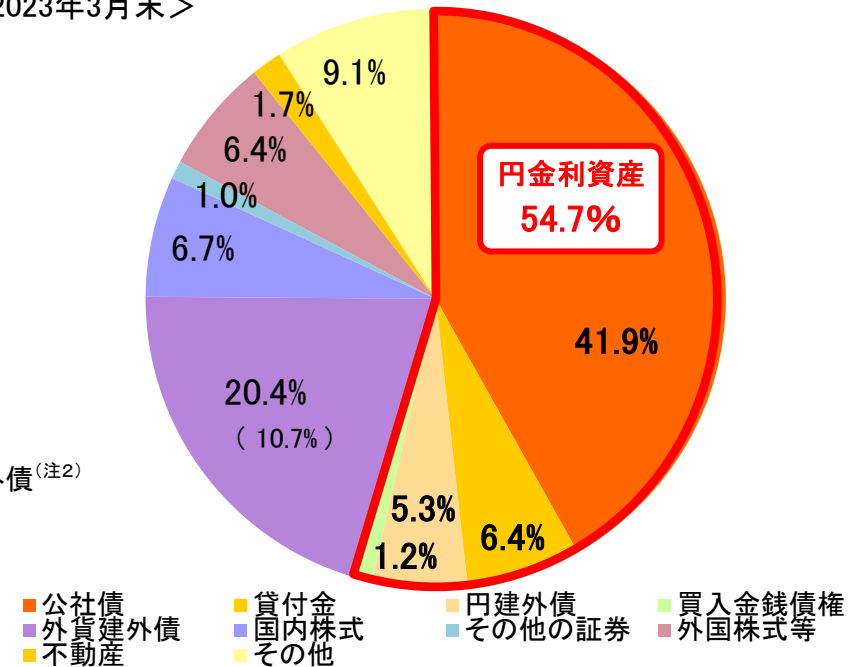
貸借対照表計上額
(兆円)



(注1) 外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債および外貨建保険見合いの外貨建債を含む
(注2) 為替ヘッジ付外債は、ヘッジ会計を適用して為替リスクをヘッジする外貨建債券

一般勘定資産の構成比(単体)

<2023年3月末>



一般勘定資産の含み損益(単体)(注3)

(単位: 億円)

	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
有価証券	2 5364	9770	▲1 5593
満期保有目的債券	2429	1984	▲ 445
責任準備金対応債券	1 0820	4177	▲ 6643
その他有価証券	1 2100	3684	▲ 8416
うち公社債	▲427	▲1920	▲ 1492
うち国内株式	1 1420	1 0532	▲ 887
うち外国証券	824	▲4962	▲ 5787

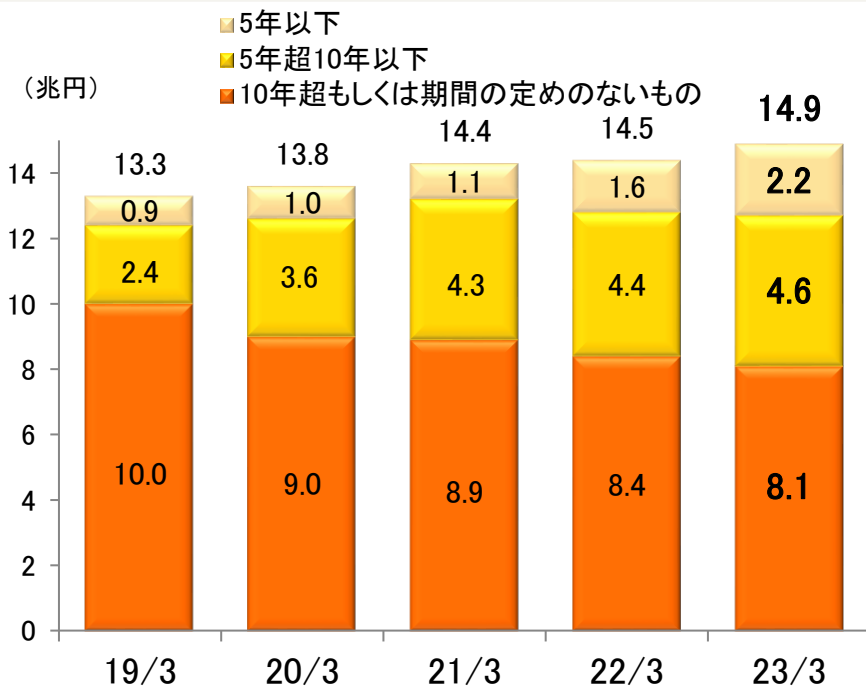
(注3) 詳細はP42参照

あなたの未来を強くする

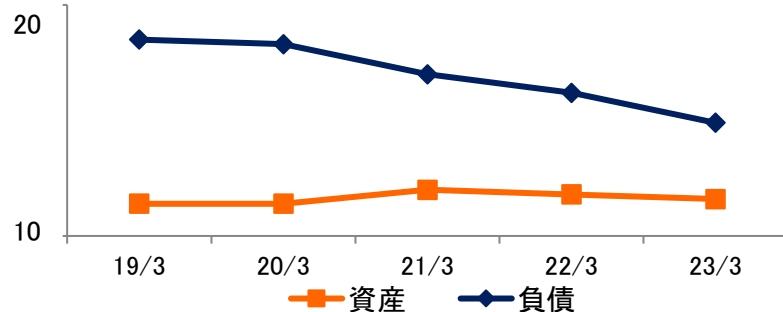
国内債券の保有状況

ALM管理のもと、国内金利リスクのコントロールを強化
資産と負債全体のデュレーションギャップは縮小傾向

国内債券の残存期間別残高（一般勘定・単体）



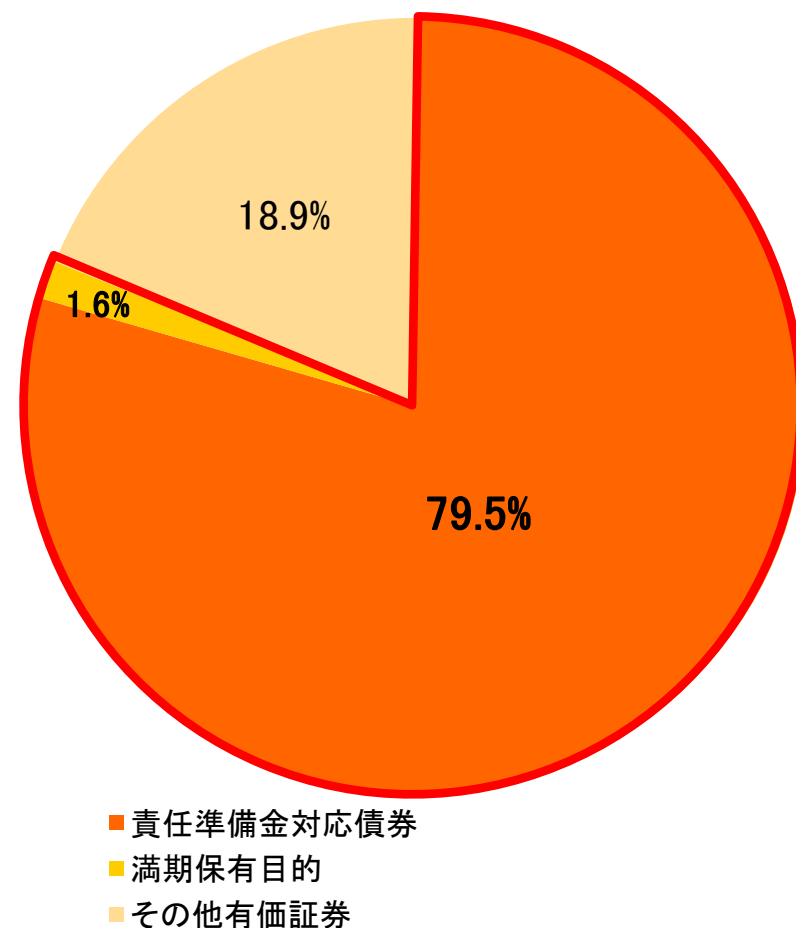
<（参考）ALM運用ポートフォリオの資産と負債のデュレーションの推移>
（年）



国内債券の保有目的別内訳（一般勘定・単体）

<2023年3月末>

国内債券残高計：14兆9765億円



2023年度 資産運用方針

外部環境

- ✓ 海外金利上昇
- ✓ 為替ヘッジコスト上昇

- ✓ 国内金利上昇

- ✓ GX移行
- ✓ 脱炭素化に向けた旺盛な資金需要

運用方針

ALM運用ポートフォリオ

- ・円金利資産中心のポートフォリオ
- ・運用目的: 保険金等の確実な支払いに資すること

約24兆円

アセットクラス	方針	期待する効果
為替ヘッジ付外債	↓	為替ヘッジコストの影響緩和
国内超長期国債等	↑	国内金利リスク削減、収益力向上
外貨建変動金利資産	↑	収益力向上、為替ヘッジコストの影響緩和
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↑	中長期的な収益力向上
インフラエクイティファンド、プロジェクトファイナンス	↑	収益力向上、責任投資推進

バランス運用ポートフォリオ

- ・流動性の高い有価証券中心のポートフォリオ
- ・運用目的: 企業価値(EV)の持続的向上に資すること

約5兆円

アセットクラス	方針	期待する効果
為替ヘッジ付外債	↓	為替ヘッジコストの影響緩和
オープン外債、外国株式	↑	市場見通しを踏まえた投資で収益力向上

両ポートフォリオ共通

脱炭素化に向け拡大する投資機会の確保

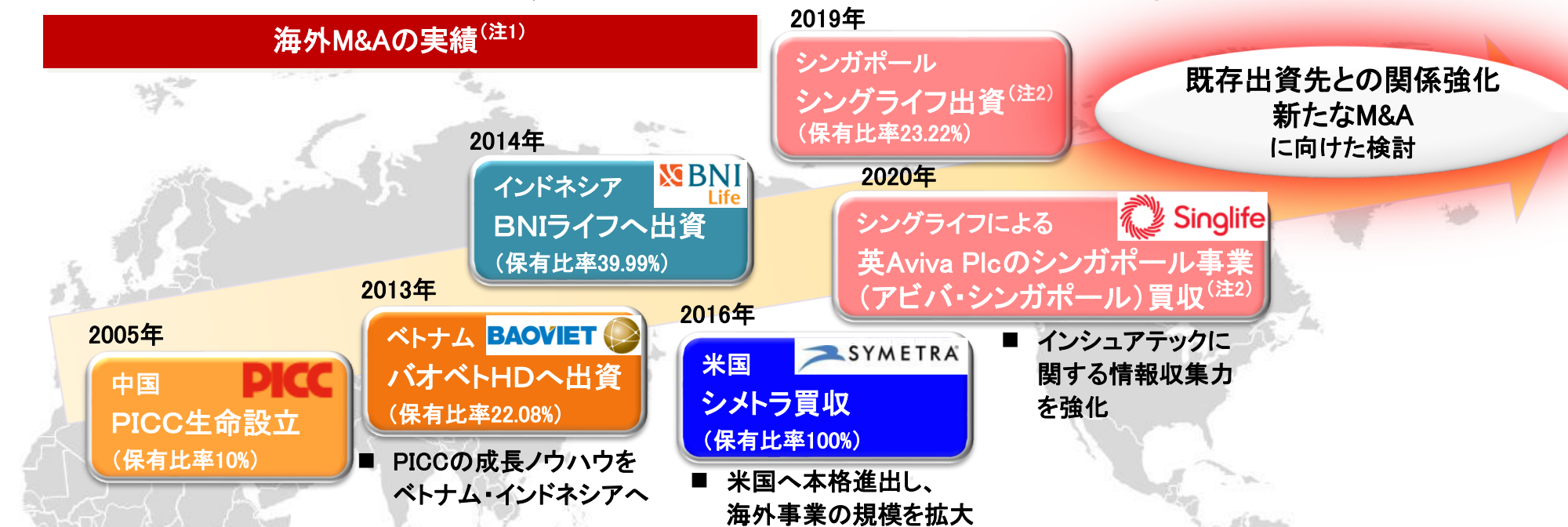
社会的インパクトの計測

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3
- ② 目指すべき姿と国内事業の取組み …P9
- ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P17
- ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21
- ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26
- [付属資料] …P30

海外事業展開

安定した収益基盤である日本、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジア
安定性と成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築

海外M&Aの実績^(注1)



日本 ～安定した収益基盤～	アジア(中国・ベトナム・インドネシア・シンガポール) ～高成長マーケット～	米国 ～安定成長・世界最大マーケット～
■ 世界第3のマーケット^(注3) ■ 人口減少トレンドの中、成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能 ■ 安定的な収益基盤を支えるホームマーケット	■ 世界最大の人口を誇り、保険市場が成長過程にある中国 ■ 今後の急速な成長が期待されるベトナム・インドネシア ■ インシュアテックの開発が盛んなシンガポール ■ チャネル展開、リスク管理、資産運用などの技術援助を通じて、成長性を享受	■ 世界第1のマーケット^(注3) ■ 100%子会社のシメトラを通じ、先進国市場の収益性と安定成長を享受

(注1) 保有比率は2023年3月末時点

(注2) 2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行

(注3) Swiss Re sigma No4/2022 Life premium volume in USD in 2021

あなたの未来を強くする

アジア事業戦略

2023年9月、Avivaが保有するシングライフ株式等を取得することに合意

シングライフ株式等の取得

■ 概要

- シングライフ第2位株主であるAvivaより、同社の保有するシングライフ株式(9.3億シンガポールドル(約1000億円))、取得をおこなうことに合意
- Aviva以外の株主が有する先買権・共同売却権の行使有無により、最終取得株数は変動する
- 今後、Aviva以外の株主への上記権利行使有無の確認や、金融庁による認可取得等を経て、第3四半期中にクロージングを見込む
- 上記にあわせてAvivaがシングライフ出資に関連して保有する2種類の債権(合計5.0億シンガポールドル(約540億円))の取得もおこなう

■ 目的

- 当社はシンガポールを東南アジア事業戦略における中核市場の一つと位置付けており、本件取引を通じて、当社の収益基盤を更に拡大し、事業の継続性を強化する
- また、同社が有する先進的なビジネスモデル等のノウハウを東南アジア領域等のグループ会社横展開する等、シナジーの獲得も目指していく

シングライフの沿革および出資経緯

	沿革
2017年	➢ シンガポールで1970年以降初めてとなる新規の生命保険会社として営業開始
2019年	➢ <u>合計90百万USD(約100億円)を出資。(持分25.1%)</u>
2020年	➢ 英大手Avivaのシンガポール事業(Avivaシンガポール)を買収 ➢ <u>上記に際し、約250億円の追加出資(持分 20.8 %)</u>
2022年	➢ 事業統合を完了し、持株会社・生保会社の社名を変更。
2023年	➢ <u>少数株主からの売却提案に応じ、追加の株式取得を実施(持分 23.2%)</u> ➢ <u>Avivaが保有するシングライフ株式等を取得することに合意</u>

シングライフの概要

会社名	Singapore Life Holdings Pte. Ltd.
設立	2017年 営業開始 2020年 持株会社設立
代表者	Pearlyn Phau(取締役グループCEO)
従業員数	約1,200名
総資産	14,372百万シンガポールドル (約1.5兆円)
保険料等収入	3,480百万シンガポールドル (約3700億円)
当社出資比率	23.22%

(注)2022年末時点(保険料等収入は2022年1月1日~2022年12月31日)

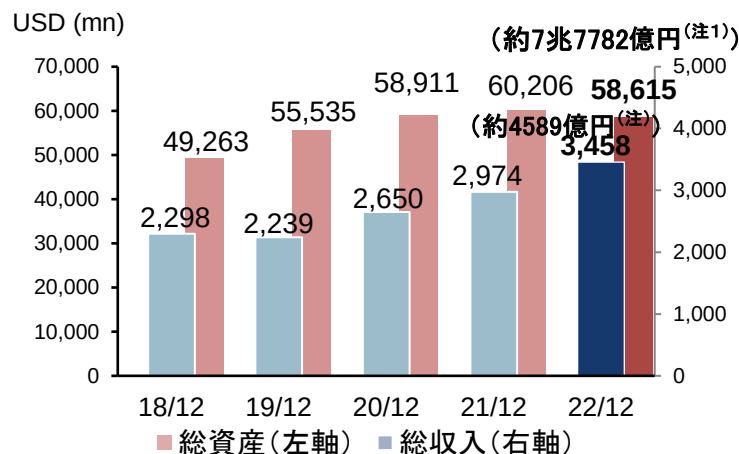
2023年6月末時点の為替レート 1シンガポールドル=106.94円で換算

シメトラの状況

バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移

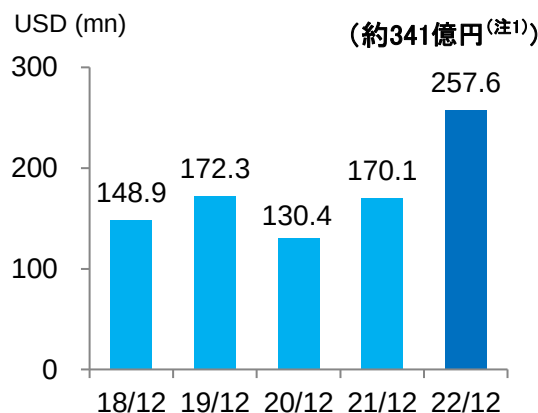
総収入および総資産の状況

＜総収入および総資産の推移＞



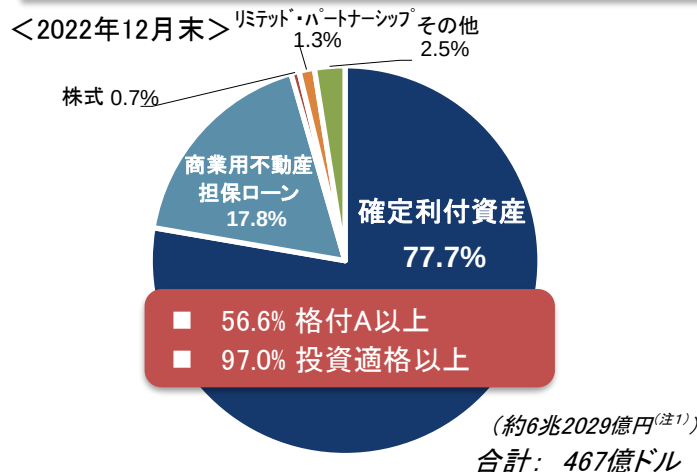
収支の状況

＜調整税前営業利益の推移＞

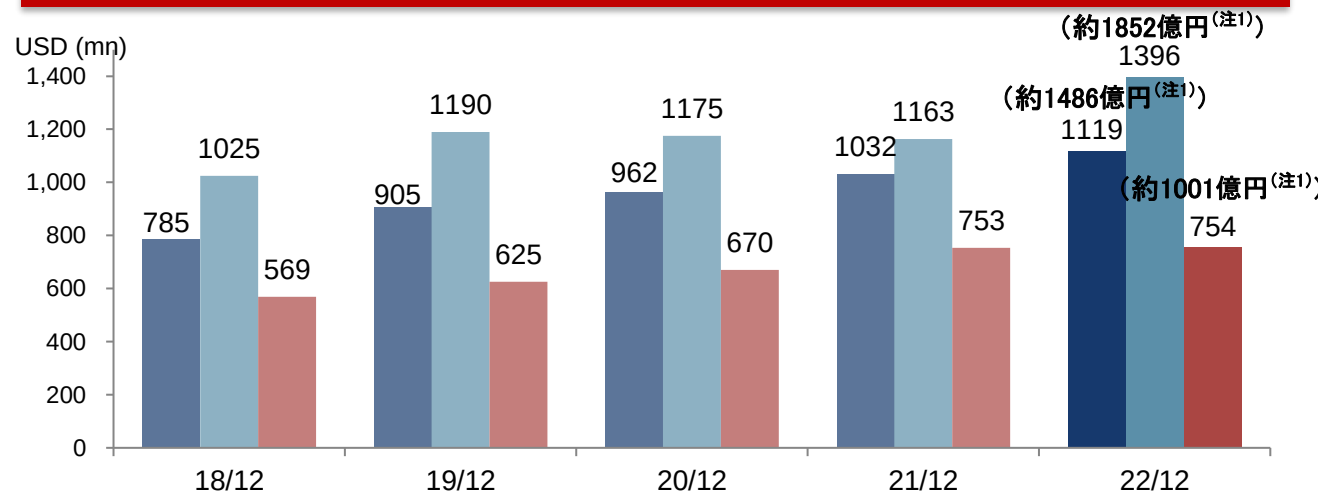


USD (mn)			
項目	2021年 12月期	2022年 12月期	前年比 増減率
調整税前営業利益 ^(注2)	170.1	257.6	51.4%
個人年金部門	154.9	112.6	(27.3%)
企業保険部門	15.5	145.7	840.0%
個人保険部門	17.8	15.9	(10.7%)
その他	(18.1)	(16.6)	-
営業外損益	(90.1)	8.7	-
有価証券に係る実現損益	(50.0)	(227.4)	-
無形固定資産の償却	(127.7)	(126.2)	-
再保険取引による影響	87.6	352.3	-
経常利益（損失）	80.0	266.3	232.9%
当期純利益（純損失）	74.9	160.0	113.6%

運用ポートフォリオの構成



経常収入の推移



（注1）1USDドル＝132.70円（2022年12月末時点）

（注2）経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

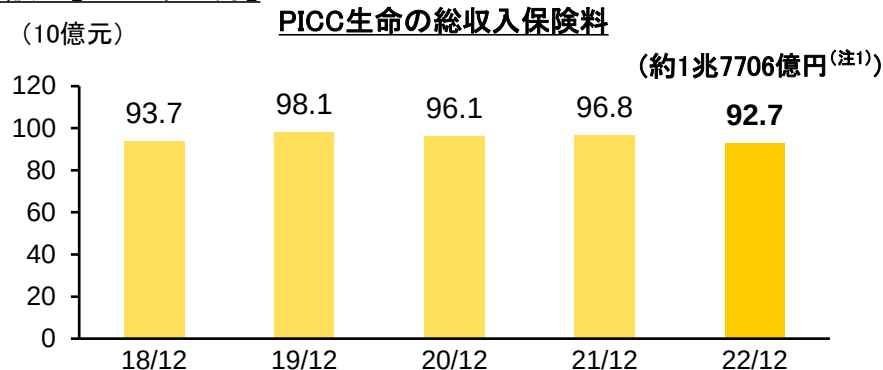
あなたの未来を強くする

アジア各国の出資先の状況

アジア各国の市場では現地有力企業と提携、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

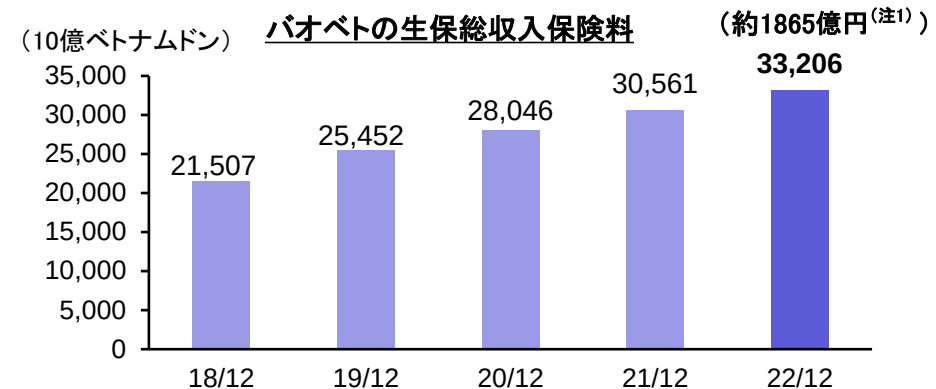
中国

- 中国人民人壽保險股份有限公司 (PICC Life Insurance Company) の設立【2005年11月】



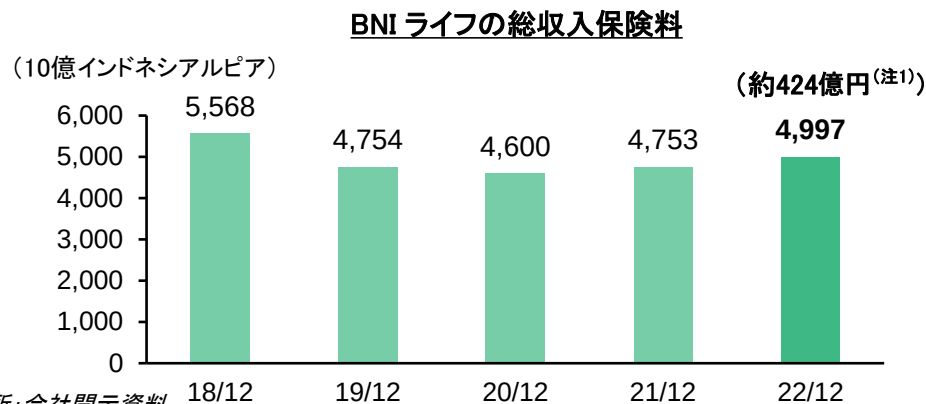
ベトナム

- バオベト ホールディングス (Bao Viet Holdings) への出資【2013年3月】



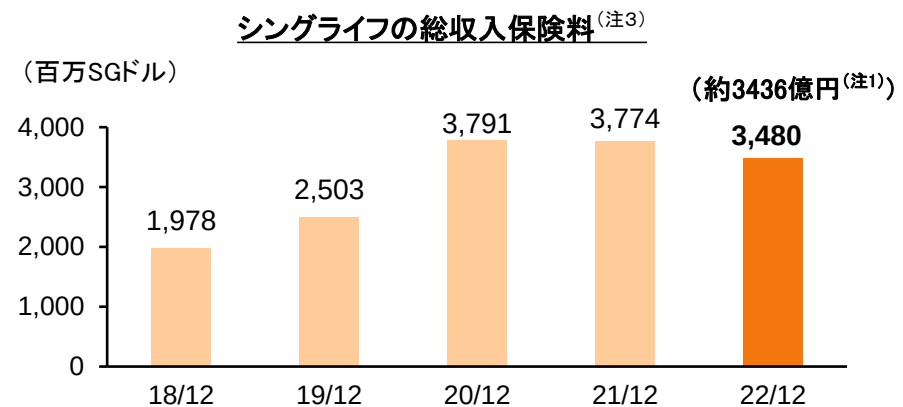
インドネシア

- Bank Negara Indonesia (BNI) の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】



シンガポール

- シングライフ (Singapore Life Holdings) への出資^(注2)【2019年6月】



出所: 会社開示資料

(注1) 1元=19.10円、1ベトナムドン=0.005618円、1インドネシアルピア=0.0085円、1SGドル=98.76円(2022年12月末時点)

(注2) 2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行

(注3) シングライフの業績は統合前シングライフとアビバ・シンガポールの合算ベース(2021年12月期以降は連結ベース、2020年12月期以前は2社の単純合算ベース)

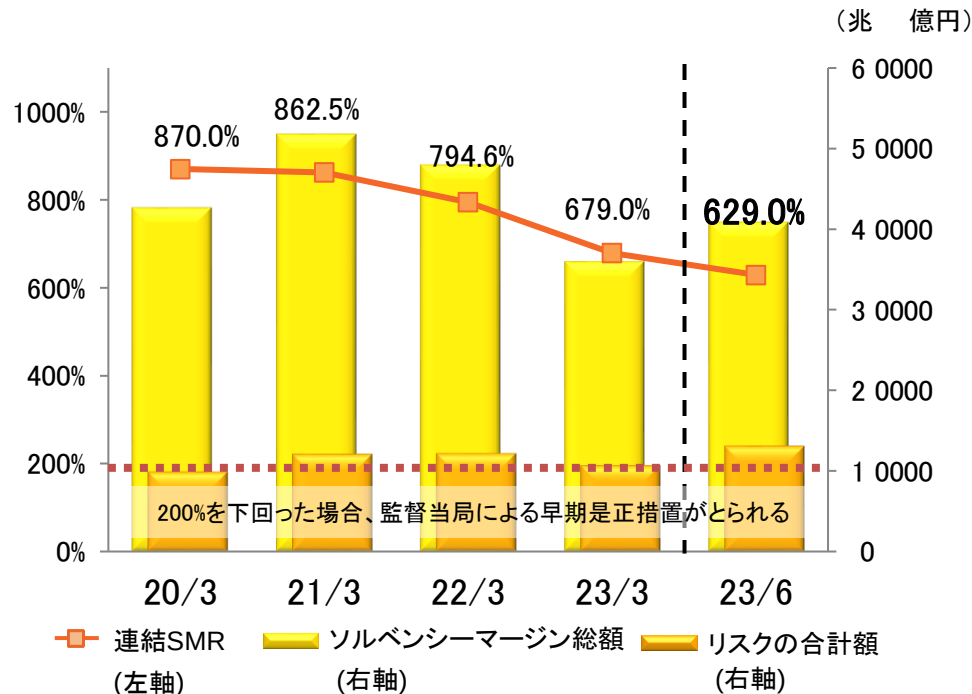
あなたの未来を強くする

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3
 - ② 目指すべき姿と国内事業の取組み …P9
 - ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P17
 - ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26
 - [付属資料] …P30

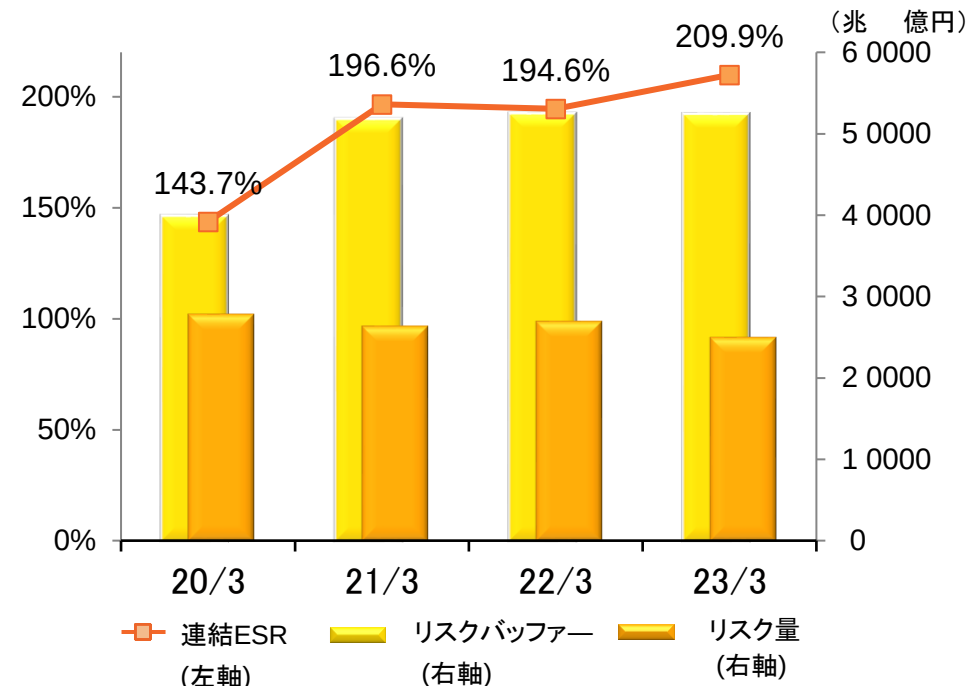
財務の健全性

連結ソルベンシー・マージン比率(連結SMR)はその他有価証券評価差額金の減少等により前年度末比低下した一方、経済価値ベースのソルベンシー比率(連結ESR)は安定的に推移

連結SMRの推移



連結ESR^(注1)の推移



(注1) リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)

(参考) 一般勘定資産のうち、その他有価証券の含み損益(単体、単位: 億円)^(注2)

	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
その他有価証券	1 2100	3684	▲ 8416
うち公社債	▲ 427	▲ 1920	▲ 1492
うち国内株式	1 1420	1 0532	▲ 887
うち外国証券	824	▲ 4962	▲ 5787

(注2) 市場価格のない株式等および組合等を除く。詳細はP42参照

(参考) 市場変動が当社の健全性指標に与える影響

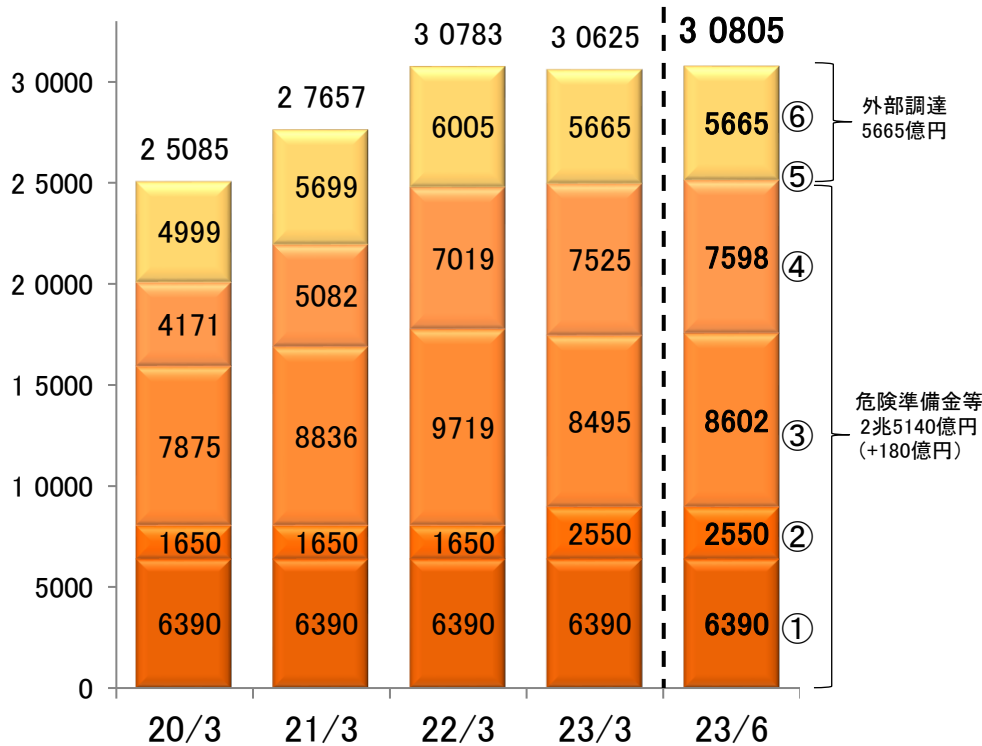
	国内金利 上昇	海外金利 上昇	株価 上昇	円安	クレジットス プレッド拡大
SMR	↓	↓	↑	↑	↓
ESR	↑	↓	↑	↑	↓

自己資本の状況

自己資本は危険準備金等を着実に積み上げており堅調に推移
外部調達資本は危険準備金等の充実を補う手段として機動的に活用

自己資本^(注1)の推移

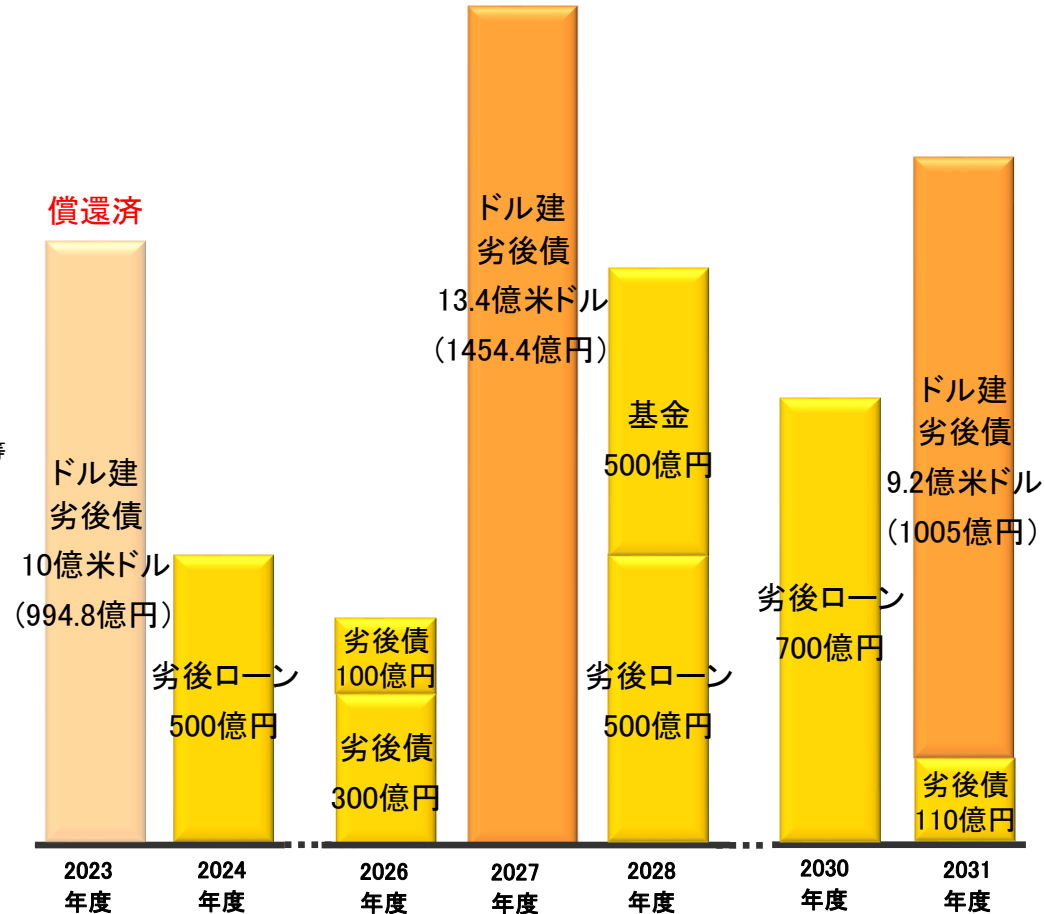
(兆 億円)



①基金償却準備金+基金償却積立金^(注2) ②価格変動積立金^(注2) ③価格変動準備金
④危険準備金 ⑤基金 ⑥劣後ローン・劣後債

自己資本の構築にあたっては、危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けたうえで、現行ソルベンシー規制、および将来的に導入が見込まれる経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水準を確保する

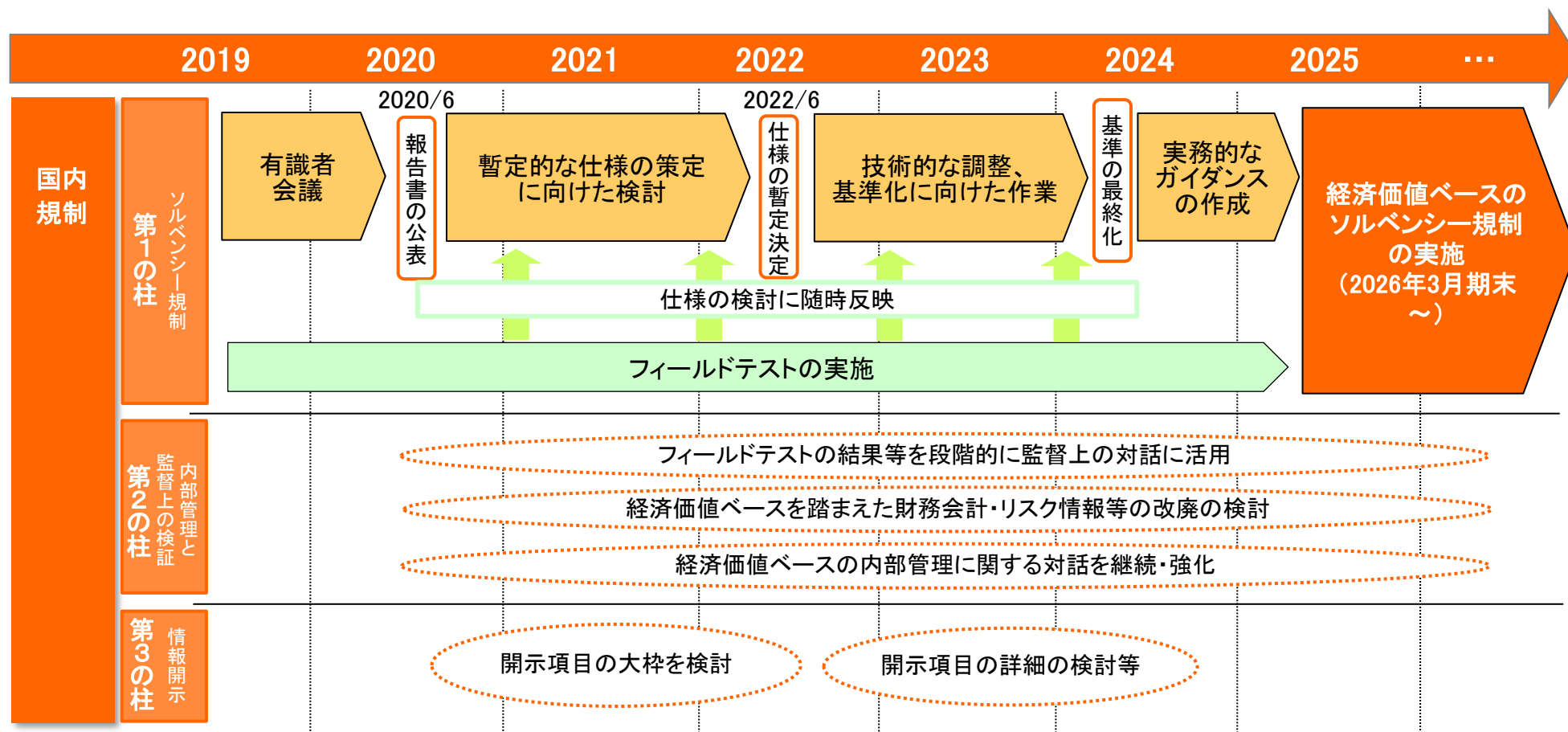
外部調達資本の償還構成^(注3)



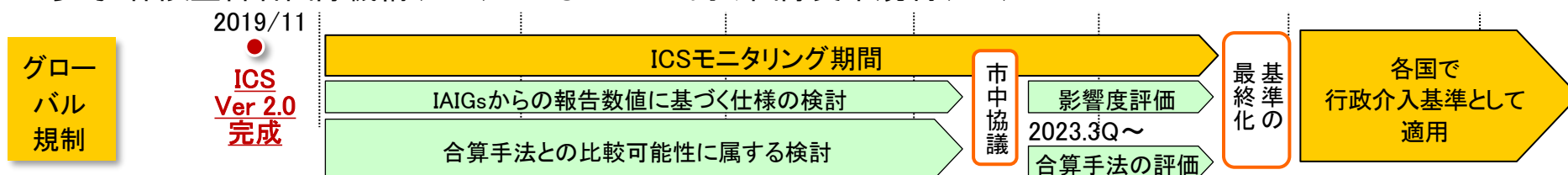
(注1) 単体ベース
(注2) 年度末実績は剰余金処分後の数値を使用
(注3) 2023年9月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載

将来的な経済価値ベースの資本規制の導入

有識者会議で示された国内新規制の導入スケジュール



<参考: 保険監督者国際機構 (IAIS) によるIAIG^(注1) 向け国際資本規制 (ICS) >



(注1) 国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

あなたの未来を強くする

住友生命

- 
- ① 住友生命グループの概要と主要財務指標 …P3
 - ② 目指すべき姿と国内事業の取組み …P9
 - ③ 堅実な投資方針と安定的な資産運用 …P17
 - ④ さらなる成長に向けた海外事業展開 …P21
 - ⑤ 健全な財務基盤に資する資本政策 …P26

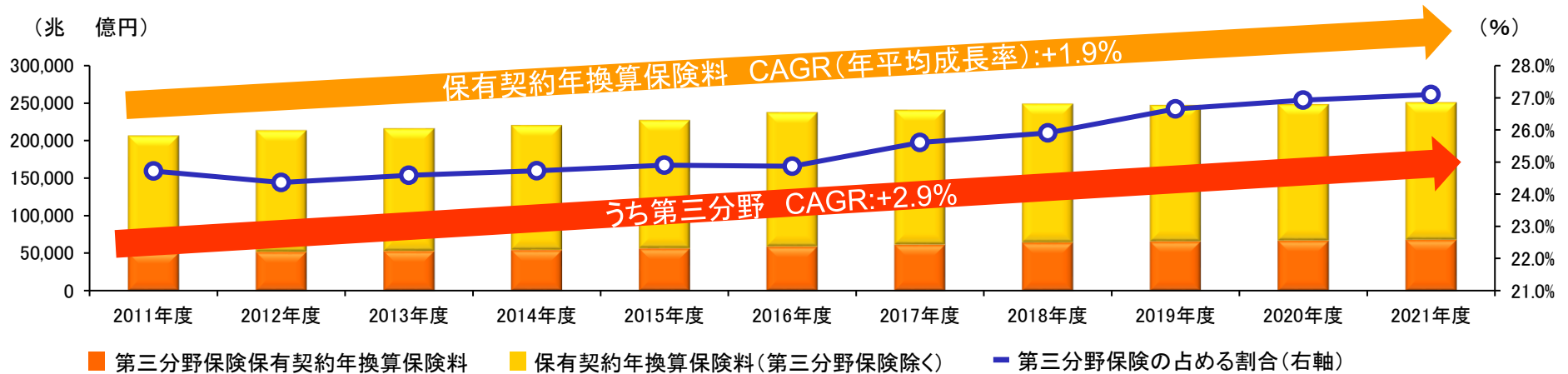
[付属資料]

…P30

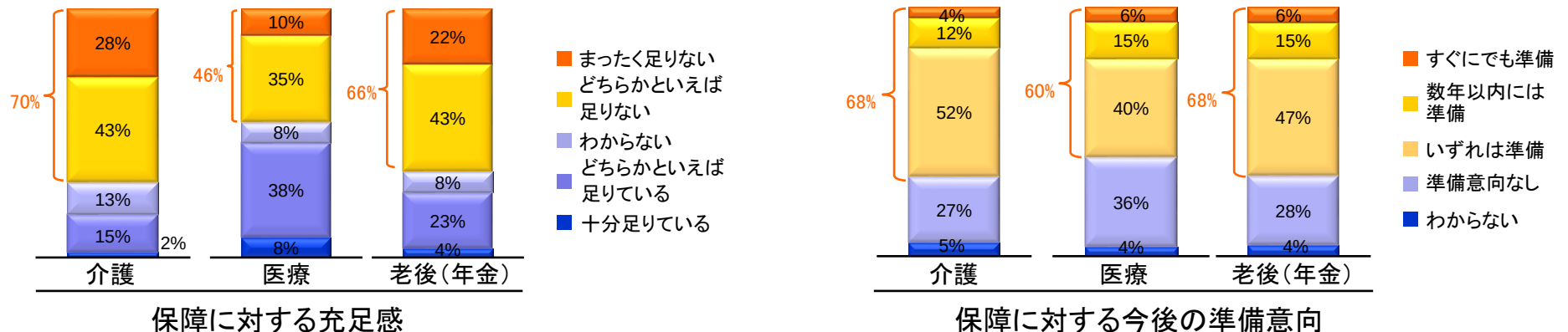
国内生命保険市場について

国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率1.9%成長

保有契約年換算保険料^(注1)の推移



生活保障に関する調査結果(令和4年度)



出所: 生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

(注1) かんぽ生命を除く

あなたの未来を強くする

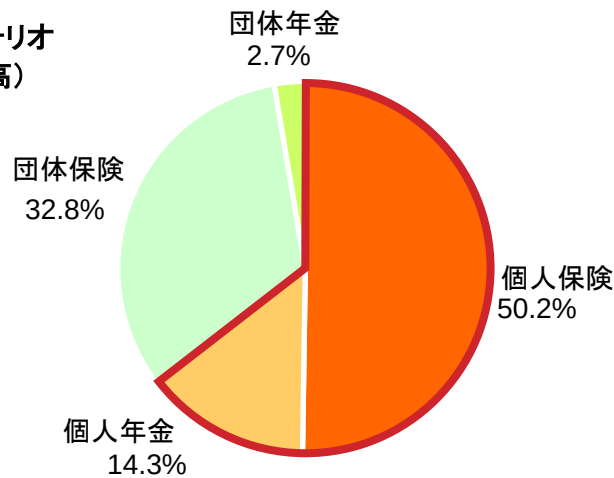
魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

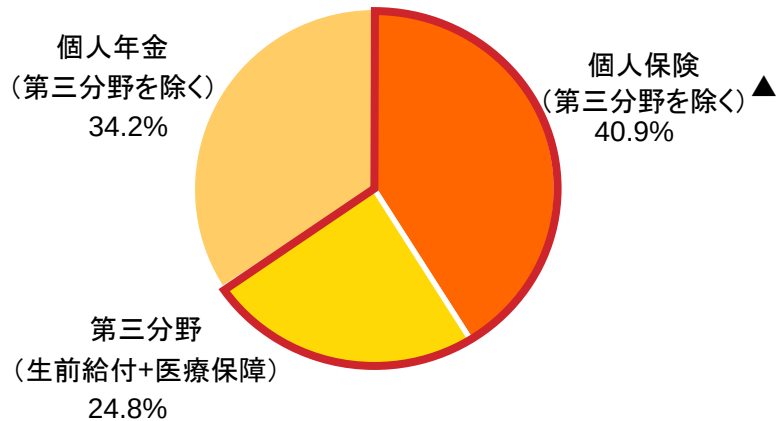
事業構成(単体)

<2023年3月末>

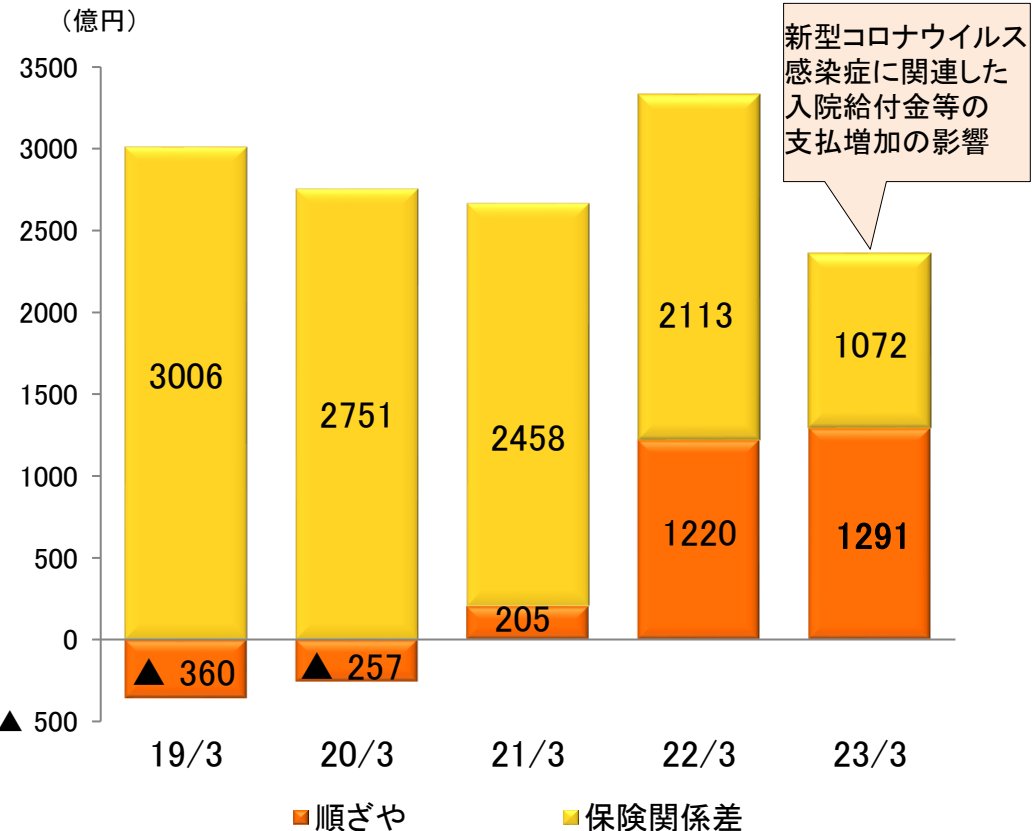
事業ポートフォリオ
(保有契約高)



個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ
(保有契約年換算保険料)



保険関係差・順ざや額^(注1)(単体)



(注1) 為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年から適用された新しい定義に基づく数値を掲載。過年度の数値も同様の定義で算出

主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

顧客
ニーズ

提供商品

生命保険

個人保険

介護・就労不能

医療

死亡

貯蓄

法人保険

損害保険

突然の事故
への備え

総合保障保険

医療保険

スミセイの医療保険



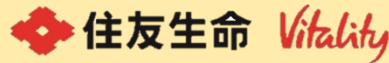
認知症保障特約



がん診断継続保障特約、
がん薬物治療特約、
がん診断特約



上記主力商品に付帯する健康プログラム



医療保険

死亡保険



がん保険

がん治療保障（無解約返戻金型）



一時払保険

【終身】

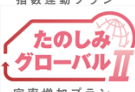
(円建)



(外貨建)



【年金】



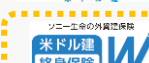
平準払保険

【終身】

(円建)



(外貨建)



【年金・養老】



定期保険



医療保障

スミセイの医療保険



就労不能保障



自動車保険



火災保険



傷害保険



その他

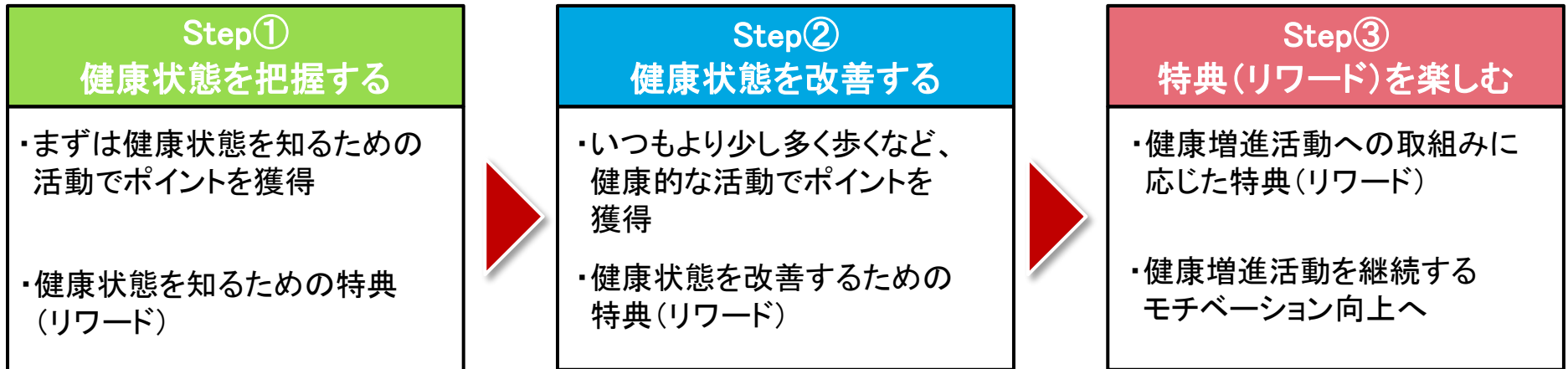
ゴルファー保険
(パーソナル生活補償保険)



「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

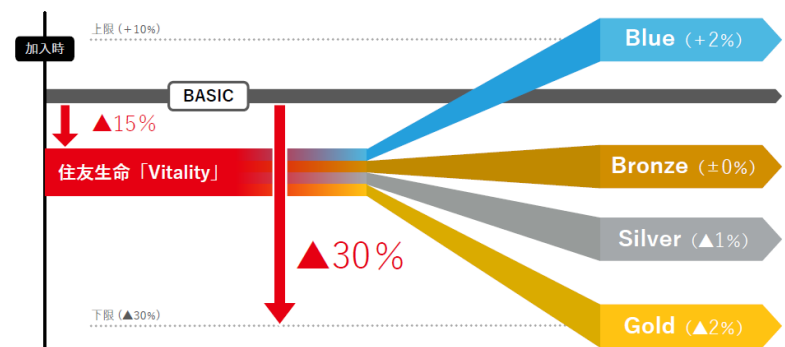
Vitality健康プログラムの仕組み



ステータス判定



保険料変動イメージ



業務提携先一覧／来店型保険ショップ等一覧

主要業務提携先

■三井住友海上火災保険

- ✓ 2008年9月に業務提携強化の基本合意を行い、翌年より住友生命の営業職員チャンネルにおいて三井住友海上火災保険の損害保険商品を販売



■ソニー生命

- ✓ 2019年1月から住友生命の営業職員チャンネルにおいてソニー生命の米ドル建保険の取扱いを開始
- ✓ 2023年1月からソニー生命のライフプランナー（営業社員）チャンネルにおいて、メディケア生命商品の販売を開始



■エヌエヌ生命

- ✓ 2017年4月から住友生命の営業職員チャンネルにおいてエヌエヌ生命の法人向け定期保険の取扱いを開始



■アクサ生命

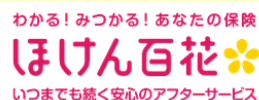
- ✓ 2021年4月から同社と共同開発した介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービス「あすのえがお」の全国提供を開始



住友生命グループの来店型保険ショップ等

■いずみライフデザイナーズ【2009年10月設立】

- ✓ 来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営



■保険デザイン【2017年7月子会社化】

- ✓ 来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営



■マイコミュニケーション【2018年1月関連会社化】

- ✓ 来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営



■エーエージェント・インシュアランス・グループ【2018年1月関連会社化】

- ✓ 損保販売を主力とした保険代理店



アイアル少額短期保険株式会社

企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発

オープンイノベーションによる商品開発

■インフルエンザお見舞い金保険 (2023年1月)

- ・インフルエンザA型またはB型に罹患し、病院等で抗インフルエンザ薬(タミフル等)を処方されたとき、および1泊2日以上入院をしたときに、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品

■熱中症お見舞い金保険 (2022年4月)

- ・熱中症を原因として所定の治療を受けた時に、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品

■セルソースPFC-FD保険 (2022年2月)

- ・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険(日本初)
- ・再生医療関連事業を展開するセルソース株式会社と共同開発



CellSource

→日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)加盟クラブ、日本ハンドボールリーグ(JHL)加盟チーム等で導入

■ママと赤ちゃんの医療保険 ディアベビー (2022年2月)

- ・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険
- ・妊活・不妊治療支援事業を展開する株式会社ファミワン、IoTを活用した妊娠・育児支援サービスを展開する株式会社ミルケアと共同開発

ママと赤ちゃんの医療保険
ディアベビー

famione

MilCare

アイアル少額短期保険 会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社(注1)
設立	2009年1月
代表者	代表取締役社長 安藤 克行
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18
資本金	2億9942万円(注2)



(注1) 2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更

(注2) 2023年3月末時点

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年(第二分野については2年)以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

< 保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い >

	保険会社	少額短期保険会社
参入要件	金融庁長官による免許制	財務局による登録制
事業規模	制限なし	年間収受保険料50億円以下(注3)
商品審査	認可(一部届出)	届出
保険金額の上限(本則)	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり(最大1,000万円)
保険期間の上限	制限なし	1年(第二分野は2年)

(注3) 1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

あなたの未来を強くする



「スミセイ中期経営計画2022」(2020-2022)の振り返り

ニューノーマル下の社会においても社会に「なくてはならない」保険会社へ

社会に信頼される

すべての主語は「お客さま」



あらゆる
お客さまの視点
お客さまに寄り添った
行動と働き方の徹底

社会に貢献する

SDGs達成への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



住友生命 Vitality
健康長寿社会に貢献

社会の変化に適応する

進化し続ける企業へ変革



変わるための未来投資

サービス改革 人材づくり インフラづくり イノベーション創出

資産運用

商品・サービス

スミセイデザイナー

金融機関等代理店
保険ショップ

経営基盤

海外事業

あらゆる事業をお客さまに寄り添って前進

目標項目	中期経営計画目標(2020-2022)	実績(2020-2022)	達成状況
お客さま数(保有契約件数) ^(注1) (住友生命+メディケア生命+業務提携先)	1,400万件	1,462万件	全項目 目標 達成
保有契約年換算保険料 (住友生命+メディケア生命)	2兆3,100億円	2兆3,451億円	
うち生前給付保障+医療保障等	6,100億円	6,364億円	
国内事業基礎利益 ^(注2) (住友生命+メディケア生命)	3か年累計 9,010億円	3か年累計 9,352億円	
海外事業基礎利益 (シメトラ他)	3か年累計 1,030億円	3か年累計 1,334億円	

(注1) 個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む

(注2) 目標は為替ヘッジコスト等を含まない旧定義にて策定。実績値は目標と同定義で算出

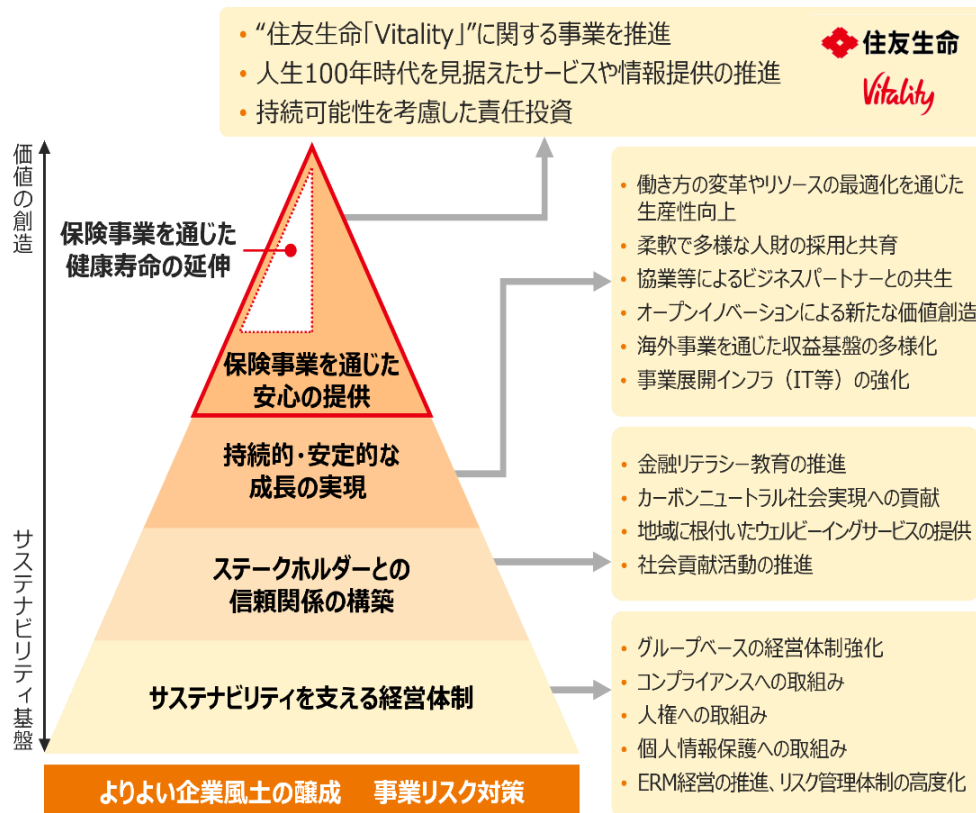
あなたの未来を強くする

住友生命

サステナビリティへの取り組み①

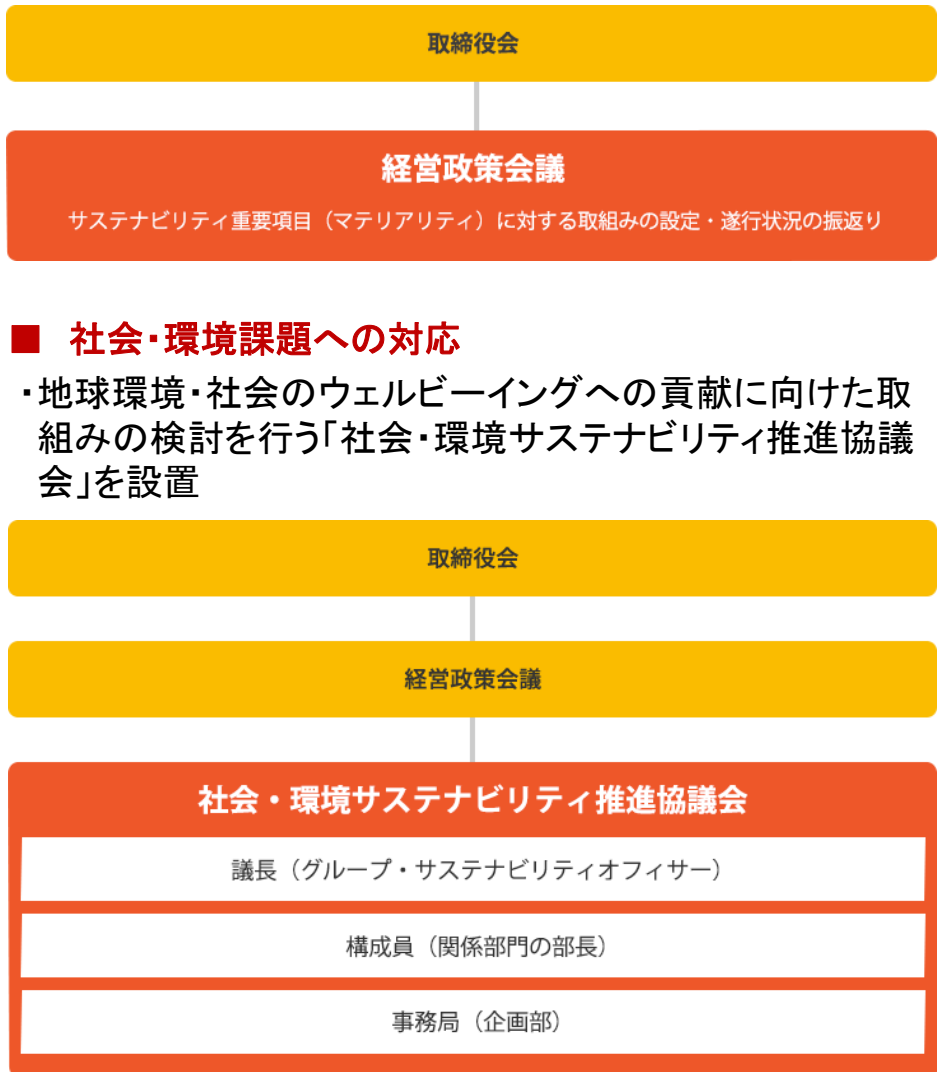
サステナビリティ重要項目（マテリアリティ）

- ・経営方針に基づき、5つの重要項目を特定することで、重点的に取り組む課題を明確化



サステナビリティ推進体制

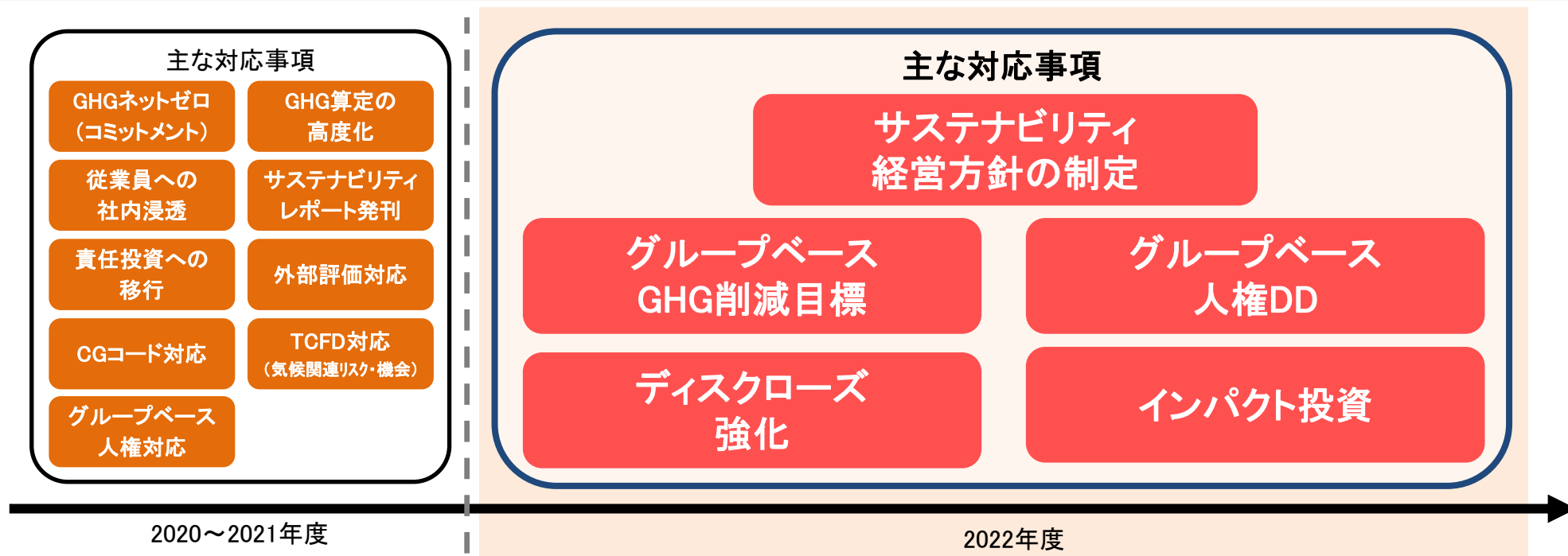
- ・経営計画においてサステナビリティ重要項目の取り組みを定め振返りを実施



サステナビリティへの取組み②

サステナビリティ経営方針を制定し、グループGHG削減目標の設定、
人権デュー・ディリジェンス(DD)、インパクト投資等、取組みのレベルアップを実施

各種取組みのレベルアップ



■住友生命グループ^(注1)削減目標の設定^(注2)

2050年目標	GHG排出量ネットゼロ
2030年目標	Scope 1+2+3: ▲50% (2019年度対比)

(注1) 住友生命および連結決算の対象としている子会社が対象

(注2) その他詳細な定義は[弊社HP](#)を参照

■住友生命単体の削減目標の見直し^(注2)

	見直し前	見直し後
2030年目標	インテンシティ▲42% (2019年度対比)	同左 ▲50%
対象資産	国内外の上場株式・社債・融資	左記に加え、投資用不動産・インフラ投資

サステナビリティ推進に関する取組みの詳細は各種レポートを参照
([サステナビリティレポート](#)、[責任投資活動報告書](#)、[コーポレートガバナンスに関する報告書](#))

責任投資の取組み

持続可能な社会の実現への貢献および中長期の安定的な運用収益の確保に向け責任投資を推進

ESG投融資

・財務情報に加え、ESG要素を考慮した投融資行動

- ① ESGインテグレーション
- ② ESGテーマ型投融資、インパクト投資
- ③ ネガティブ・スクリーニング

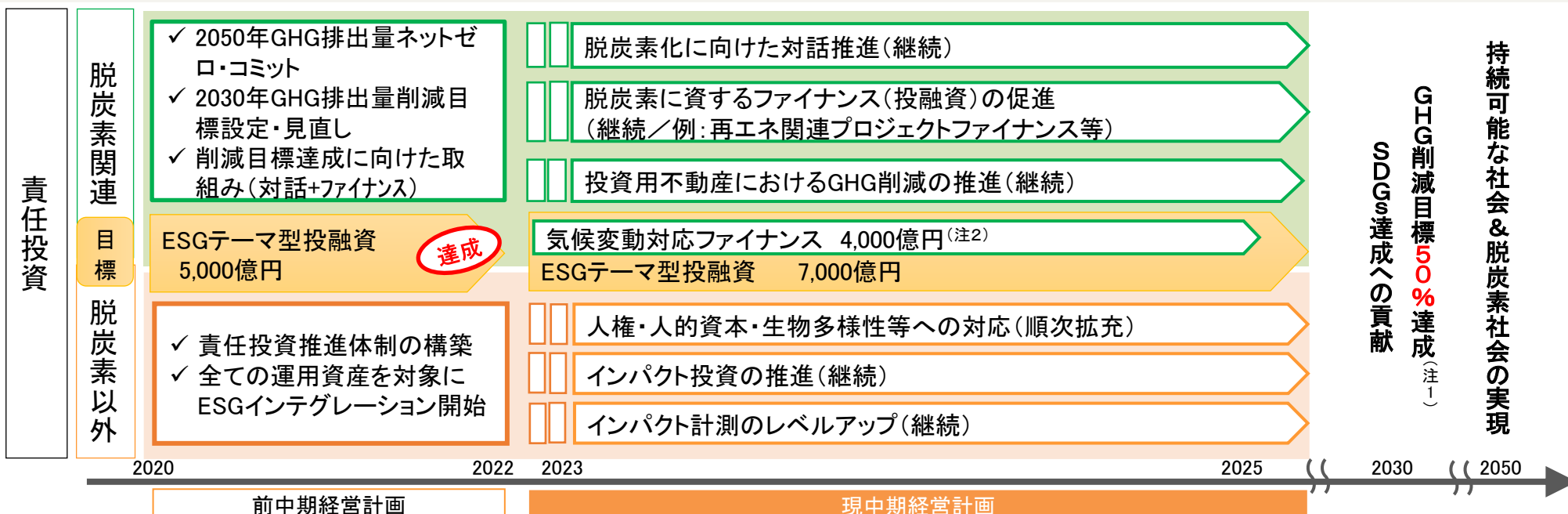
	実行額の目標	実績
ESGテーマ型投融資(2020-2022年度)	累計: 5,000億円	6,823億円
インパクト投融資(2022年度)	200億円	222億円

スチュワードシップ活動

・日本版スチュワードシップ・コードに沿って、投資先の中長期的な企業価値向上の観点から、ESG要素も考慮したエンゲージメント活動

- ① 対話活動(国内上場株式、社債、国内融資)
- ② 議決権行使(国内上場株式)

取組みのロードマップ



(注1) 2023/3月に同削減目標を▲42%⇒▲50%に引き上げ

(注2) ESGテーマ型投融資目標金額の内数字

あなたの未来を強くする

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境(E)関連】



気候関連財務情報開示タスクフォース
・2015年12月にFSBが設置した、民間主導のタスクフォース。2017年6月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書（TCFD提言）を公表。
・2019年3月にTCFD提言への賛同を表明。



Climate Action 100+
・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。
・2020年12月に署名済。



CDP
・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。
・2020年12月に署名済。



PCAF
・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
・2021年9月に署名済。



Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA)
・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP）と責任投資原則（PRI）主導の下、2019年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。
・2021年10月に加盟。



TNFDフォーラム
・生物多様性の開示基準フレームワークを策定するTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の活動を支援する団体。
・2022年9月に加盟。



責任投資原則
・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESGの観点で投資の意思決定プロセスを組み込むこと等を求める原則。
・2019年4月に署名済。



JSI
・ステュワードシップ活動の深化、高度化等の観点から、業界横断的に実務的な課題に関する対応策等を検討するとともに、ベストプラクティス等を共有する目的から設立されたイニシアティブ。
・2019年11月に加盟。



国連グローバル・コンパクト（UNGC）
・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
・2008年7月から参加。



21世紀金融行動原則
・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
・2020年11月署名済。



インパクト志向金融宣言
・金融を通じて環境や社会の課題解決を目指す金融機関が協同でインパクト投資の実践および推進すること等を目的として2021年11月に発足した国内イニシアティブ。
・2022年4月に加盟。

【社会(S)関連】



女性のエンパワメント原則
・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGCとUNIFEM（現UN Women）が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワメントを推進する国際的な原則。
・2020年9月に署名済。



「The Valuable 500」
・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的な価値を発揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的としている。
・2020年9月に加盟

新規



Advance
・2022年5月にPRI（責任投資原則）事務局主導の下で開始された5年間のプロジェクトであり、機関投資家が協働エンゲージメントを通じて、国内外の企業等に対して、主に人権に係る社会課題の解決を働き掛けるイニシアティブ。
・2022年12月にAdvanceの活動を支援する「エンドーサー」として署名。

LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

項 目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	6銘柄	1010億円
劣後債	5銘柄	510億円
劣後ローン	1銘柄	500億円
米ドルLIBOR参照銘柄	2銘柄	約 2450億円
合計	8銘柄	約 3460億円

<償還スケジュール>

劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。



(注1) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント (注2) 米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止

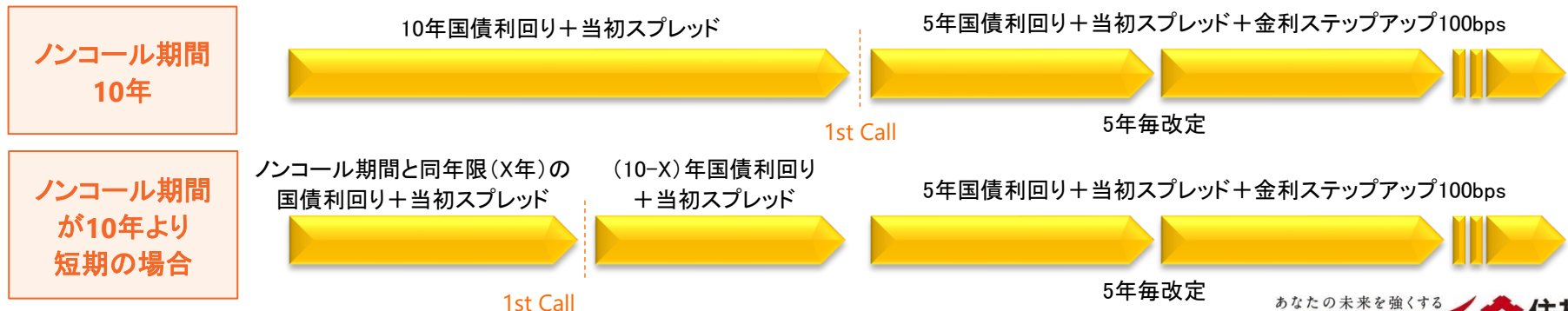
対応方針

<既発債>

国内債券	仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	2022年3月に米国連邦法が成立し、対象契約(NY州法が適用される契約を含む)には、契約当事者間の合意がない場合でも例外なく連邦準備理事会が推奨するベンチマークレートを強制適用することが規定されているため、個別の措置は講じない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定



あなたの未来を強くする

有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

(単位:億円)

	2022年 3月末 含み損益	2023年3月末			
		簿価	時価	含み損益	
					前年度末 対比増減
有価証券※	2 5364	27 6588	28 6359	9770	▲1 5593
満期保有目的の債券	2429	1 5311	1 7295	1984	▲ 445
責任準備金対応債券	1 0820	13 1929	13 6106	4177	▲ 6643
その他有価証券	1 2100	12 8817	13 2501	3684	▲ 8416
うち公社債	▲427	3 0258	2 8338	▲1920	▲ 1492
うち国内株式	1 1420	1 0651	2 1184	1 0532	▲ 887
うち外国証券	824	7 7037	7 2074	▲4962	▲ 5787
うちその他の証券	243	2481	2514	32	▲ 210

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

<マーケットの状況>

	22年3月末	23年3月末	年度変化
TOPIX(終値)	1946.40	2003.50	57.10
新発国債利回り10年	0.210%	0.320%	0.110%
20年	0.700%	1.000%	0.300%
30年	0.930%	1.230%	0.300%
ドル・円	122.39	133.53	11.14
ユーロ・円	136.70	145.72	9.02

①

②

②-①

<資産の含み損益がゼロとなる水準(単体)>

	23年3月末時点
国内株式(日経平均)	14,000円台
国内株式(TOPIX)	1,000ポイント台
国内債券(10年金利)	0.6%台
外国証券(為替・ドル円換算)	118円台

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

(単位:億円)

項 目	2022年3月末	2023年3月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4 7957	3 5974
基金等	4958	5488
価格変動準備金	9721	8497
危険準備金	7054	7567
一般貸倒引当金	36	41
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1 2489	321
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1181	1405
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△ 14	69
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7616	7798
負債性資本調達手段等	6005	5665
控除項目	△ 1,804	△ 1961
その他	713	1080
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	1 2070	1 0596
保険リスク相当額 R_1	938	997
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	868	955
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1754	1757
最低保証リスク相当額 R_7	61	81
資産運用リスク相当額 R_3	9846	8328
経営管理リスク相当額 R_4	269	242
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	794.6%	679.0%

(注) 一般保険リスク相当額(R_5)は無いため記載していない

あなたの未来を強くする

住友生命の調達一覧

調達一覧^(注1)

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付 ^(注2)
基金							
2023年8月3日	国内 (証券化)	5年	2028年8月8日	500億円	なし	年0.705%	R&I: A+
劣後債							
2013年9月20日	144A/RegS	60年	2073年9月20日	10億米ドル	2023年9月20日 (償還済)	2023年9月まで6.50%、その後 3mUSDLIBOR+444bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A- ^(注3)
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、その後 2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで4.00%、その後 3mUSDLIBOR+299.3bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A- ^(注3)
劣後ローン							
2019年6月26日	国内 (証券化)	60年	2079年6月21日	500億円	2024年6月21日	2024年6月まで0.66%、その後 2029年6月まで6m¥LIBOR+71bps 2029年6月以降6m¥LIBOR+171bps	R&I: A
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 2030年10月以降5年国債金利+208bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2022年12月27日	国内 (証券化)	60年	2082年12月22日	500億円	2028年12月22日	2028年12月まで1.67%、その後 2032年12月まで4年国債金利+148.6bps、その後 2032年12月以降5年国債金利+248.6bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A

(注1) 2023年9月末時点

(注2) 社債発行時に取得した証券格付を記載

(注3) S&Pの証券格付は2023年2月に取り下げられている。それに伴い、新たにFitchで「A-」の証券格付を取得

主要な業績の状況

主要な業績の状況(住友生命グループ)

(単位:億円)

	グループ	前年度末比 増減率	住友生命	前年度末比 増減率	メディケア	前年度末比 増減率	シメトラ	前年度末比 増減率
	2023年3月末		2023年3月末		2023年3月末		2022年12月末	
保有契約年換算保険料	3 0422	5.5%	2 2596	▲0.4%	854	19.7%	6970	28.2%

	グループ	前年比 増減率	住友生命	前年比 増減率	メディケア	前年比 増減率	シメトラ	前年比 増減率
	2023年3月期		2023年3月期		2023年3月期		2022年12月期	
新契約年換算保険料	2780	28.9%	1094	8.6%	184	▲6.5%	1502	57.7%

	グループ (連結)	前年度末比 増減	住友生命	前年度末比 増減	メディケア	前年度末比 増減	シメトラ	前年度末比 増減
	2023年3月末		2023年3月末		2023年3月末		2022年12月末	
ソルベンシー・マージン比率	679.0%	▲115.6pt	812.8%	3.8pt	2078.2%	406.0pt	—	—

EEV	4 7512	722	4 6982	▲449	3291	639	3503	932
-----	--------	-----	--------	------	------	-----	------	-----

	グループ	前年比 増減	住友生命	前年比 増減	メディケア	前年比 増減	シメトラ	前年比 増減
	2023年3月期		2023年3月期		2023年3月期		2022年12月期	
新契約価値	1208	▲ 190	619	▲ 385	278	4	310	190

(注) グループEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVを加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出
シメトラの決算日は12月31日(為替レートについて、2022年12月末は1ドル=132.70円にて換算)

財務諸表(主要項目)

○連結損益計算書

	2023年3月期						2022年12月期	
	連結 (億円)	前年比 増減率	住友生命 (億円)	前年比 増減率	メディケア (億円)	前年比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年比 増減率
経常収益	4 2254	17.4%	3 4953	13.0%	971	40.6%	3 458	16.2%
経常費用	4 1663	20.0%	3 4334	16.5%	1417	42.5%	3 192	10.3%
経常利益	591	▲54.1%	618	▲57.6%	▲445	—	266	232.9%
当期純剰余	1397	206.5%	1472	152.3%	▲331	—	160	113.6%

○連結貸借対照表

	2023年3月末						2022年12月末	
	連結 (億円)	前年度末比 増減率	住友生命 (億円)	前年度末比 増減率	メディケア (億円)	前年度末比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年度末比 増減率
資産の部合計	42 6624	▲0.8%	35 2981	▲3.1%	3404	17.5%	58 615	▲2.6%
負債の部合計	41 9021	1.3%	34 1097	▲1.8%	3118	16.5%	57 370	2.7%
純資産の部合計	7602	▲53.2%	1 1833	▲30.4%	286	29.8%	1 244	▲71.4%

(注1) シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載。

決算日は12月31日。2022年に会計方法を見直したことから、2021年実績も遡及適用

(注2) 当期純剰余の連結は、親会社に帰属する当期純剰余

(注3) 増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社（以下「住友生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。